



中台経済関係の進展と台湾の自立性

大嶋, 英一

(Citation)

日台研究支援事業派遣研究者研究報告書

(Issue Date)

2010-03-19

(Resource Type)

research report

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90001104>



中台経済関係の進展と台湾の自立性

神戸大学国際協力研究科
大嶋英一

2010年3月19日

目次

図表リスト	ii
はじめに	1
第一章 大陸の対台湾政策の変遷	4
第二章 台湾の対大陸経済政策の変遷（戒急用忍政策以前）	9
第三章 「戒急用忍」政策（1996年～2000年）	
1. 政策の概要（戒急用忍政策と南向政策）	13
2. 政策変更の要因	14
3. 背景-大陸情勢に関する読み（鄧小平以降の混乱等）	16
4. 政策決定プロセス	17
5. 評価	17
第四章 「積極開放、有効管理」政策（2001年～2005年）	
1. 「積極開放、有効管理」政策の概要	23
2. 政策変更の要因	23
3. 背景-経済界の圧力	24
4. 政策決定プロセス	25
5. 評価	25
第五章 「積極管理、有効開放」政策（2006年～2008年4月）	
1. 「積極管理、有効開放」政策の概要	28
2. 政策変更の要因	29
3. 背景-内政上の要請	30
4. 政策決定プロセス-前二者に比べて極めて不明瞭	30
5. 評価-大陸への依存度は増大	31
第六章 中台経済関係の進展が台湾の自立性に及ぼす影響	
1. 許文龍事件	32
2. 台商協会による住民投票反対声明	35
3. 大陸進出台湾企業家による「中国時報」とテレビ局の買収	35
4. 経済交流を利用した二元外交-「兩岸経貿フォーラム」の開催	36
5. 優遇措置と投資保護協定	37
6. 社会的影響	38
7. 自立性への影響	38
第七章 結論	39
おわりに	43
謝辞	43
参考文献	44

図表リスト

図表 1. 兩岸貿易の推移	2
図 2. 台湾の対外投資 (1991～2008 年累計)	2
図表 2-1. 香港経由の中継貿易 (1979 年～1990 年)	9
図表 2-2. 台湾の初期大陸投資 (1988 年～1991 年)	10
図表 3-1. 台湾の対中投資額の推移 (1991～2008 年)	18,19
図表 3-2. 台湾の対外投資総額に占める大陸投資と英領中米への投資の割合	20
図表 3-3. 台湾の大陸投資と ASEAN 7 カ国向け投資比較	21
図表 4-1. 台湾の対中貿易依存度	27
図表 4-2. 大陸の対台湾貿易依存度	27

はじめに

1979年に大陸が従来武力解放方針を改め兩岸の交流を呼びかけたことから中台間の貿易と投資が開始された。台湾側は、蔣経国政権時代の80年代半ばに大陸との中継貿易を黙認し、更に91年からは大陸への間接投資も解禁した。その後中台経済交流は急速な進展を見せ、2007年には中台貿易の総額は1000億ドルを超え、台湾の大陸に対する貿易依存度は約22%になった。また、大陸への投資は、1991年～2008年の累積額で756億ドルとなり、台湾の対外投資全体の57%以上を占めるに至っている（図1、2参照）。このように台湾経済の対中依存度は極めて大きくなっているが、これは台湾が中国に「飲み込まれ」てしまう予兆なのであるだろうか？それとも台湾はしたたかに中国を利用して経済力を強化しつつ政治的には「現状維持」を図っているのだろうか？これが、本研究を思い立った動機である。

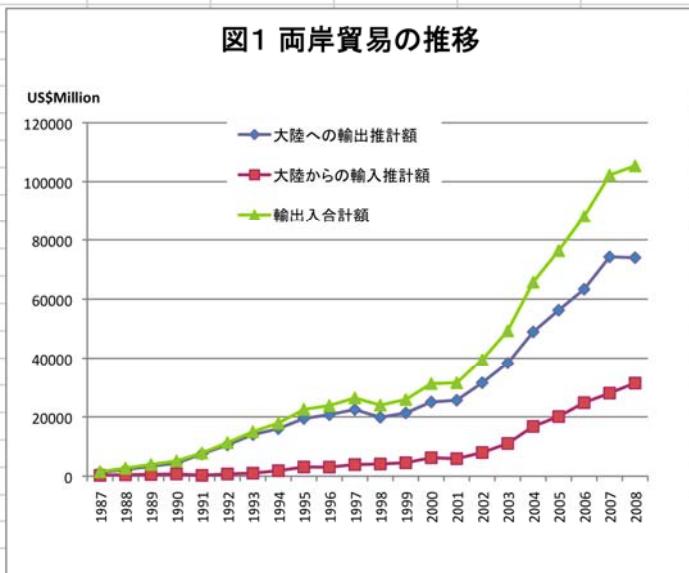
それを明らかにするためには台湾がこれまでとってきた対中経済政策を振り返り、その政策決定の要因を調べ、また、政策の評価を行うこと、及び大陸が経済交流をテコに台湾の政治社会面で行っている所謂統一戦線工作と経済交流の進展により自然に生じている台湾社会の変化を考察することが必要である。

台湾の対中経済政策は、李登輝政権の「戒急用忍」政策(1996～2000年)、陳水扁政権の「積極開放、有効管理」政策(2001～2005年)、同じく「積極管理、有効開放」政策(2006～2008年)、そして馬英九政権の全面的な開放政策(2008年～)と、規制と緩和の間で大きく振れて来た。台湾統一を目標とする大陸は台湾との経済的関係を深めることにより統一を促す政策を意識的にとっており、現状を維持したい台湾としては大陸への過度の経済依存によりその自立性が失われることには強い抵抗がある。他方、WTOへの加盟、グローバル化の進展という環境の中で台湾経済を維持発展させていくために、廉価で豊富な労働力、広大な市場、産業立地に適した土地の存在、言語上の障害がない等で優位にある大陸と経済交流を進展させることは経済的見地から見て合理性がある。このように1996年から2008年にいたる台湾の対大陸経済政策は、大きく見れば台湾の安全保障と経済的利益の間を揺れ動いてきたと考えられるが、実際の政策決定に当たってはその時々内外情勢が大きく影響しているはずであるから、政策変更の要因等に関しては実証的な解明が必要である。

そこで本稿では、「戒急用忍」政策、「積極開放、有効管理」政策、及び「積極管理、有効開放」政策を取り上げ、それぞれについて、第一に、台湾の対中経済政策はなぜ大きく振れるのか？政策変更の要因と背景及び政策決定プロセスから考察する。

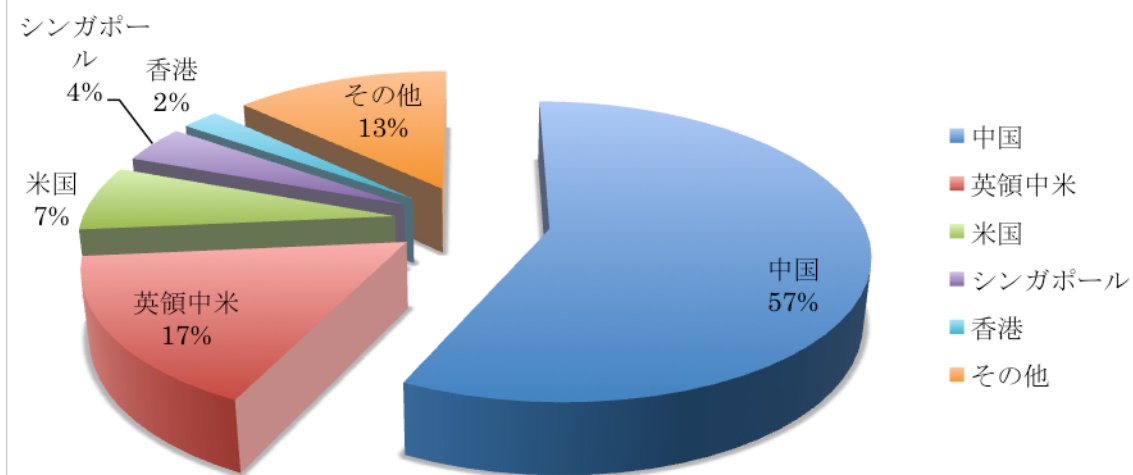
表1 兩岸貿易の推移

	US\$million		
	大陸への輸出 推計額	大陸からの輸入 推計額	輸出入合計 額
1987	1,226.5	288.9	1,515.4
1988	2,242.2	478.7	2,720.9
1989	3,331.9	586.9	3,918.8
1990	4,394.6	765.4	5,160.0
1991	7,493.5	293.2	7,786.7
1992	10,547.6	747.1	11,294.7
1993	13,993.1	1,015.5	15,008.6
1994	16,022.5	1,858.7	17,881.2
1995	19,433.8	3,091.3	22,525.1
1996	20,727.3	3,059.9	23,787.2
1997	22,455.2	3,915.3	26,370.5
1998	19,840.9	4,113.9	23,954.8
1999	21,312.5	4,528.9	25,841.4
2000	25,009.9	6,229.3	31,239.2
2001	25,607.4	5,903.0	31,510.4
2002	31,528.8	7,968.6	39,497.4
2003	38,292.7	11,017.9	49,310.6
2004	48,930.4	16,792.3	65,722.7
2005	56,271.5	20,093.7	76,365.2
2006	63,332.4	24,783.1	88,115.5
2007	74,245.9	28,015.0	102,260.9
2008	73,977.8	31,391.3	105,369.1



1. 資料ソース：大陸委員会『兩岸経済統計月報』第200期
 2. 兩岸貿易は、直接貿易の他に香港経由の中継貿易があり正確な数字が把握できないため、大陸委員会では独自の算出方法を用いている。

図2 台湾の対外投資(1991~2008年累計)



資料ソース：大陸委員会『兩岸経済統計月報』第193期より作成

第二に、政策は成功したのか失敗したのか？各政策について評価を行う。

これに引き続き、中台経済関係の進展が台湾の政治・社会に影響を及ぼしている実例を挙げ、中台経済関係の進展と台湾の自立性の関係を考察する。

以上三点が本稿で明らかにしたい問題点である。

従来「戒急用忍」、「積極開放、有効管理」、「積極管理、有効開放」の各政策に関する研究は主としてこれらの政策の妥当性を議論するものであったのに対し、本稿では各政策を導入するに至った要因や政策決定プロセスについて、各時代の背景をも考慮し、かつ当時の政策決定者や関係者にインタビューすることにより明らかにするよう務めた。また、中国が経済活動を通じて台湾の政治・社会に対し影響を及ぼそうとした具体例を列挙し、台湾の自立性にそれぞれがどのような影響を与えたかについて分析を行った。その結果、これまで必ずしも明らかではなかった以下の諸点が明確となった。第一に三つの政策の決定要因は必ずしも安全保障と経済利益だけでは説明できず、その時々内外政上の要因により大きく左右されてきたこと、第二に「戒急用忍」政策は従来考えられていた李登輝総統によるアドホックな決定ではなく、同政権の対大陸戦略全体の中から選択された政策であったこと、第三に中国が台湾との経済関係を統一促進のための重要な手段と位置づけたのは90年末の全国台湾工作会議であり、かつ、その考え方は現在に至るまで中国の対台湾経済政策の基調をなしていること。第四に中台経済関係の進展により台湾の自立性に一定の影響が生じてきており今後の動向が注目されること等である。

研究に当たっては、中台両国政府の公表資料、新聞、雑誌、単行本等の資料を使用し、さらに当時政策策定に関与した台湾の関係者、研究者、および新聞記者へのインタビューを行った¹。本稿の構成は、まず簡単に大陸の台湾政策と台湾の大陸政策を主として経済面から概観し、次いで「戒急用忍」、「積極開放、有効管理」、「積極管理、有効開放」の各政策について政策の概要・政策変更の要因・背景・政策決定プロセス・政策の評価を論ずる。その後、中台経済交流の進展が台湾の自立性にどのような影響を及ぼしているか実例を挙げて考察する。最後に以上を取りまとめ、台湾が抱える問題点を議論する。

¹ インタビューはできるだけ本音で話を聞くために録音はせず、手書きのメモで記録した。このため本稿におけるインタビューの位置付けはあくまで補助的なものである。

第一章 大陸の対台湾経済政策の変遷²

1. 1979年以前

1979年以前の兩岸関係は軍事的敵対関係にあり、兩岸の経済関係は基本的に隔絶された状態にあった。このような状況が変化したのは、1978年10月の中国共産党第11期三中全会において中国共産党が従来の「階級闘争」から「経済建設」に正式に路線変更を行い、中国が改革開放政策に大きく舵を切ってからである。

2. 「台湾同胞に告げる書」「葉九条」「一国家二制度」(1979~1989年)

1979年1月1日 全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告げる書」を發出し、従来の武力解放政策を平和統一の方向に改め、三通（通郵、通航、通商）と四流（学術、文化、体育、科学技術交流）を呼びかけた。これに続き、1981年9月葉劍英全人代委員長が平和統一実現のための9条の方針（所謂「葉九条」）を發表し、第三次国共合作を呼びかけた。その後鄧小平副総理が「一国家二制度」の考え方を示し、「平和統一」及び「一国家二制度」が大陸の対台湾政策の基本方針となった³。

3. 天安門事件から李登輝訪米まで (1989~1995年)

3-1. 全国台湾工作会議 (1990年12月) -楊尚昆内部講話

中国共産党は1990年12月に「全国台湾工作会議」を開催し、従来の台湾政策を変更した。これは80年代半ば以降に活発化した中台間の交流を踏まえての調整であったが、ことに中台間の経済交流の進展を台湾統一と中国の経済発展と結びつけ重要視していることが特徴である。91年4月に台湾紙がすっぱ抜いた同会議での楊尚昆国家主席（楊は当時対台湾工作の責任者でもあった）の講話によれば、台湾との経済交流は次のように位置づけられている⁴。

- 1.（「今後の台湾工作の方針」の一つとして）経済、貿易及び各種交流を兩岸関係発展の重点とし、経済で政治を促し、民により官を促し（原文は「以経済促政治」、「以民促官」）、兩岸交流を祖国統一と四つの現代化建設に有利な方向に発展させるよう導く。
- 2.（「当面の台湾工作の任務と政策」の一つとして、「台湾資本の吸収と台湾との貿易」を挙げ）祖国の平和統一という戦略から台湾への経済貿易工作を認識しなくてはならない。双方の経済貿易往来を發展させ、兩岸を緊密に結びつけることは台湾の分離傾

² 本章及び次章の構成については、高長(2008)によるところが大きい。

³ 「一国家二制度」の基本的な考え方は葉九条の中にすでに示されている。「一国家二制度」の下では、台湾は特別行政区として、独立の行政、立法、司法権を保有し、独自の軍隊も保有できるとされている

⁴ 「全国台湾工作会議」は1990年12月6日から12日まで開催された。楊尚昆は中国共産党の台湾政策を決定する最高意思決定機関である「対台工作領導小組」の組長であった。楊尚昆講話は公表されなかったが、翌91年4月14日付の台湾の「中国時報」が全文を掲載した

向を抑え、平和統一を促進する有力な措置である。台湾との経済貿易工作は経済規律に基づくだけでなく、平和統一を促進するという政治的な任務にも奉仕しなくてはならない。

3. (同じく「当面の台湾工作の任務と政策」の一つである「国際場裏における国民党当局との闘争」の中で) 国際場裏における国民党当局との闘争の原則は、官に厳しく民には寛大に、政治には厳しく経済貿易往来には寛大に (原文:「官方従厳、民間従寛; 政治従厳、経貿往来従寛」) である。(下線は筆者による)

要するに大陸は台湾との経済交流を統一促進のための手段の一つとして位置づけたのである。しかし同時にこの講話が注目されるのは、統一戦線工作の対象を従来の国民党関係者から経済界を中心とした「民」にまで広げたことである。大陸がこの時点で従来の対台湾政策を大きく転換した理由は、第一に 87 年の台湾の戒厳令廃止と大陸への一時帰郷解禁で多くの一般台湾人が大陸を訪れるようになり統一戦線工作の機会が増えたこと、第二に 89 年の天安門事件西側諸国の制裁が継続されている中で台湾の資本を利用したかったこと⁵、第三に李登輝が反乱鎮定動員時期臨時条項の早期撤廃を明らかにしており台湾との民間交流の増大が予想されたこと⁶等の要因が考えられる。

また、楊講話で表明された経済交流を利用して統一を促すとの方針は、以下で見るように 95 年～96 年のミサイル危機の時期そしてその後も現在に至るまで基本的には不変である。

3-2. 実務交渉の開始 (1992 年 10 月)

1991 年 12 月中台間の事務的事項に関する実務交渉を行うために、半官半民の「海峡兩岸関係協会」が設けられ、92 年 10 月に台湾側のカウンターパートである「海峡交流基金会」⁷と香港において初の会合を開いた。更に、翌 1993 年 4 月 27 日には、シンガポールにおいて、汪道涵海峡兩岸関係協会会長と辜振甫海峡交流基金会理事長との間で初の会談(第一回辜汪會談)が行われた。汪道涵は江沢民総書記(当時)と近く、辜振甫は台湾ビジネス界の重鎮で国民党の中央常務委員であった。

3-3. 「台湾問題と中国統一」白書 (1993 年 8 月)

1993 年 8 月 31 日国務院台湾事務辦公室⁸は「台湾問題と中国統一」白書を発表し、それまでの大陸の台湾問題に関する認識及び政策を取りまとめた。同白書は領土保全のために軍事的手段を含むあらゆる必要な手段をとることができるとしつつも「平和統一と一国家二制度は、中国の特色ある社会主義を建設するための理論と実践の重要な構成要素であり、長期にわたり変わる事のない中国政府の基本国策の一つである」とし、

⁵ 台湾は制裁に不参加

⁶ 同条項が撤廃されたのは 91 年 5 月であるが、李登輝は 90 年 5 月の総統就任演説で同条項撤廃の意向を表明していた

⁷ 海峡交流基金会は 1991 年 3 月成立

⁸ 国務院台湾事務辦公室は、台湾に関する事務を司る政府機関として、1988 年に設置された

「敵対状態を終結し、平和統一を実現するために、兩岸はできるだけ早く接触交渉すべきである。一つの中国の前提の下であれば、いかなる問題も話すことができる」とした。

3-4. 「江八点」（1995年1月）

1995年1月30日（旧暦大晦日）に江沢民は、兩岸統一促進の為の8項目からなる談話を発表した（所謂「江八点」）。経済交流に関しては、政治的な不一致があっても影響を及ぼすべきでなく、大きく発展すべきとしている。

1. 一つの中国原則を堅持することは、平和統一実現の基礎であり前提
2. 台湾が外国と民間の経済文化関係を発展させることに異論はないが、「二つの中国」、「一中一台」を目的とする「国際生存空間の拡大」には反対。
3. 統一交渉の第一歩として、まず「一つの中国」原則の下で、兩岸の敵対関係を正式に終結するための交渉を提案。
4. 武力の使用を放棄しないが、これは台湾同胞に向けられたものではなく、統一に干渉したり、台湾独立を図ろうとする外国勢力に向けられたものである。
5. 兩岸経済交流と協力を大きく発展させる。政治面での不一致を経済協力に及ぼさない。台湾企業の権益を保護する民間取極に賛成。
6. 中華民族が創造してきた5千年の文化は、全中国人を結びつける精神的きずなであり、平和統一実現の基礎。
7. 台湾同胞の生活方式、自立性（原文「当家作主」）を尊重し、台湾同胞の一切の正当な権益を保護する。
8. 指導者の相互訪問を歓迎、中国人の問題はいかなる国際的な場での支援も不要（原文「中国人的問題不需要借助任何国际场合」）。

4. ミサイル危機から陳水扁政権終了まで（1995年～2008年）

4-1. 李登輝訪米後の対台政策の混乱（1995年～2000年）

比較的穏健な対台政策は、1995年6月の李登輝総統の訪米で一変し、台湾近海へのミサイル発射と李登輝に対する厳しい批判（いわゆる「文攻武嚇」）が続いた。96年3月に李登輝が初の民選総統に選出されると、大陸は同年4月に台湾工作会議を開き台湾政策を再調整した。その後、98年5月に再び台湾工作会議が開催され同年10月によりやうく第2回辜汪会談が行われたものの、99年7月に李登輝が所謂「二国論」（兩岸関係は「国と国の関係、あるいは少なくとも特殊な国と国との関係」）を述べたことから、再び緊張し、大陸は台湾の独立を防ぐために、軍区の再編成や台湾を対象としたとみられる軍事演習を行うなど、軍事的準備を整えだした。

4-2. 「一つの中国原則と台湾問題」白書（2000年2月）

2000年3月の台湾総統選挙の直前に発表されたこの白書は、「江八点」を堅持する

と述べつつも、武力を行使するケースとして、新たに「台湾当局が交渉を通ずる平和的解決を無期限に拒否した場合」を追加した。

武力行使の三条件

1. 台湾がいかなる名義であれ、中国から分裂するような重大事変が起きた時
2. 外国が台湾を侵略する時
3. 台湾当局が交渉を通ずる平和的解決を無期限に拒否した時

4-3. 「聴其言、觀其行」(2000年3月)

2000年3月に民進党の陳水扁が総統に当選すると、大陸は「聴其言、觀其行」⁹と述べ、警戒心を露にした。一方で民進党以外の政党、経済界等に接近し、民進党を孤立化させる「硬軟両手、内外有別」(硬軟の手段を用い、味方と敵で使い分ける)作戦に出た。

4-4. 「胡四条」(2003年3月)

2003年3月胡錦濤総書記は、全人代に於いて、台湾工作の4つの意見を発表。

1. 一つの中国原則を常に守ること
2. 兩岸の経済文化交流を促進する
3. 台湾人民に期待するとの方針を深く貫徹
4. 兩岸同胞が団結して、中華民族の復興を推進

4-5. 「反国家分裂法」(2005年3月14日制定)

2004年3月に事前予想に反し陳水扁が再選されると、大陸は反国家分裂法を制定し、陳水扁政権の台湾独立傾向を牽制した¹⁰。反国家分裂法は基本的には従来の台湾統一方針をとりまとめたものであるが、非平和的手段を行使するのは以下の三つの場合としている。

1. 「台独」勢力が、いかなる名義、方式であれ中国を分裂する事実をなした時
2. 台湾が中国から分裂するような重大事変が発生した時
3. 平和統一の可能性が完全に失われた時

4-6. 「胡四点」(2005年3月4日)

反国家分裂法の正式制定に先立ち発表。陳水扁政権の独立傾向に反対する内容であるがソフトな言いぶりであり、反国家分裂法制定に対する国際的批判に対応したものとみられる。

1. 一つの中国原則を堅持することは決して揺ない。一つの中国原則を承認し、「92 コンセンサス」¹¹を承認しさえすれば、いかなる人、政党とも、過去を問わず、統一問

⁹ 共産党台湾工作弁公室と國務院台湾事務弁公室の連名による声明：2000年3月19日人民日報

¹⁰ 反国家分裂法の制定は中国国内の過激派を抑える意味があると分析する台湾の学者もいる。2009年8月の筆者インタビュー

¹¹ 「92 コンセンサス」とは、中台の実務機関が92年に香港で協議した際に合意に達したと言われるものであるが、大陸側が「一つの中国原則を堅持する」ことがコンセンサスであるとしているのに対し、国民党は「一つの中国について各自（注：大陸と台湾）が立場を表明」することがコンセンサスだとしている。

題を話したい。

2. 平和統一の努力を決して放棄せず。
3. 台湾人民に希望を寄せるとの方針を貫徹することを決して放棄しない（台湾農産品輸入、チャーター便運行にも言及）。
4. 台湾独立分裂活動反対という点においては決して妥協しない。

5. 馬英九政権成立後（2008年~）

「胡六点」（2008年12月31日）

胡錦濤は、「台湾同胞に告げる書」発表30周年座談会で、中台関係に関する講話発表した。この講話は、馬英九総統就任（2008年5月）後の対台政策を示すものとして注目される。経済交流に関しては、経済関係正常化への期待と、大陸企業の台湾投資、総合経済協力協定に言及。

1. 一つの中国（原則）を守り、政治面での相互信頼を増進する。
2. 経済協力を推進し、共同发展を促進、経済関係正常化を期待。大陸企業の台湾投資奨励。两岸の経済協力を制度化するため総合的な経済協力協定を締結。
3. 中華文化を発揚し、精神的きずなを強化する。青少年交流強化。
4. 各界の交流拡大。民進党でも台独の立場を変えれば、それに応える。
5. 主権を維持しつつ対外事務について協議。国際機関への台湾の参加を協議。
6. 敵対状態を終結し、平和協定を結ぶ。軍事安全保障面で信頼メカニズムを構築すべく接触できる。

かし、台湾側では当時の関係者の多くがそもそもそのようなコンセンサスは存在しなかったと述べており、真相は不明である。

第二章 台湾の対大陸経済政策の変遷（戒急用忍政策以前）

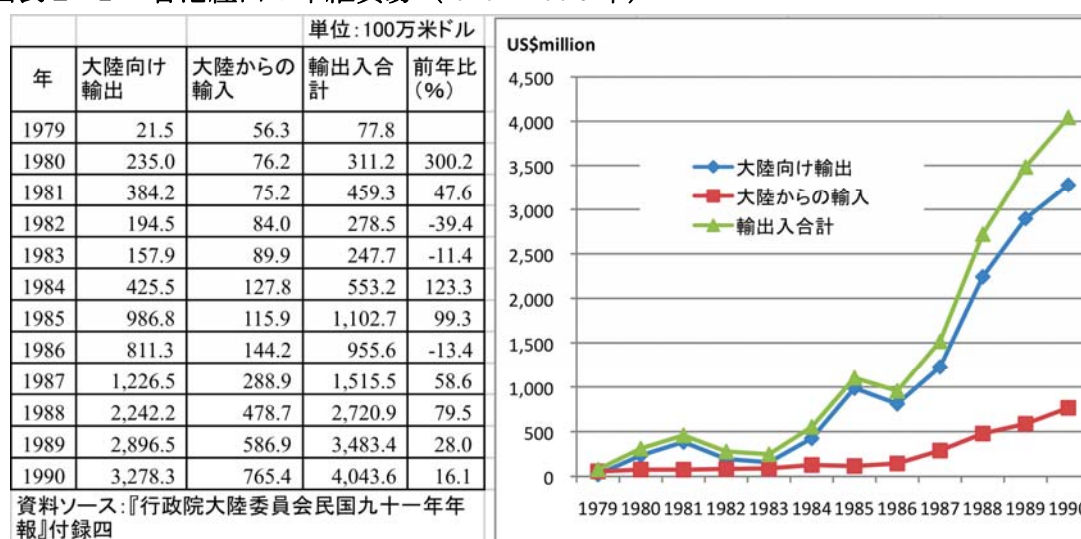
1. 三不政策（1979年4月）

台湾の対大陸政策は通常 1987 年の戒厳令廃止以前と以後で分けて論じられることが多いが、兩岸の経済関係という視点からは 1979 年元旦の大陸の「台湾同胞に告げる書」が大きな契機となった。米中外交関係樹立と同日に発表された「台湾同胞に告げる書」は、大陸の対台湾政策を従来の「武力解放」から「平和統一」に大きく変更すると同時に、いわゆる「三通四流」（通郵、通航、通商と学術、文化、体育、科学技術等の交流を指す¹²⁾）を呼びかけたから、台湾側としてもこれに対応せざるを得なくなった。「台湾同胞に告げる書」に対する台湾の正式の反応は、「不妥協、不接触、不談判」のいわゆる「三不」政策（1979年4月）であった。

2. 中継貿易の黙認

しかしながら、台湾側がいくら規制しても、大陸が門戸を開いた以上香港等を通じる貿易は急激に増大した（図表 2-1 参照）。このような実情に押されて、台湾政府は 1985 年 7 月に「中継貿易に関する三大基本原則」¹³⁾を公表し、直接通商をせず、大陸の代表と接触をしない限り、大陸との中継貿易に干渉しないことを明らかにした。また、それに先立つ 84 年には学術文化面での大陸関係者との接触を認める等、「三不」政策は次第に形骸化した。

図表 2-1 香港経由の中継貿易（1979～1990 年）



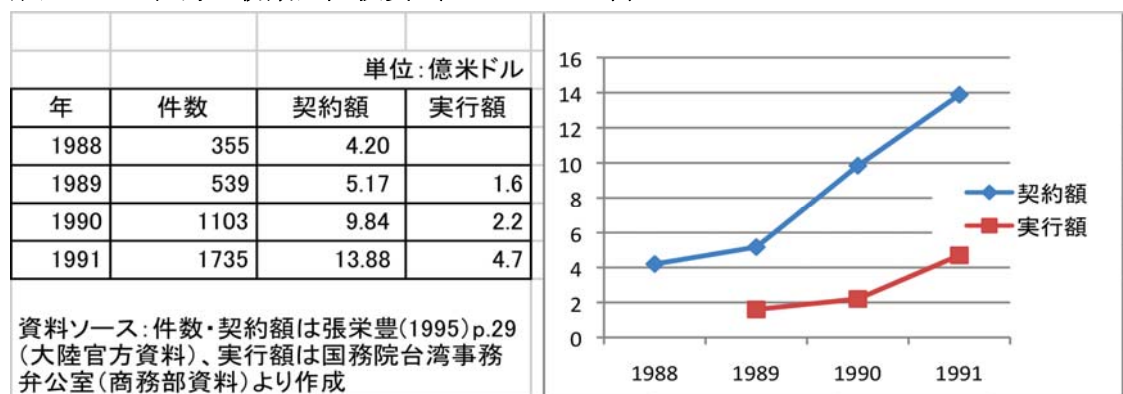
¹²⁾ ただし、台湾では「四流」は、経済交流、文化交流、科学技術交流、体育交流とされている大陸委員会 http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=47502&ctNode=5841&mp=4&xq_xCat=03
2010年3月5日閲覧

¹³⁾ 聯合報 1985年7月5日

3. 戒厳令の廃止（1987年）とその影響

このような状況を更に決定的にしたのが1987年7月の戒厳令の廃止であった。殊に同年11月に一般民衆の大陸への里帰りを解禁したことは、貿易だけでなく当時まだ禁じられていた大陸投資を促す大きな要因となった（図表2-2参照）。

図表2-2 台湾の初期大陸投資（1988～1991年）



4. 「反乱鎮定動員時期臨時条項」の撤廃と「国家統一綱領」の制定（1991年）

李登輝は1990年の総統就任演説において、大陸が「民主政治と自由経済を押し進め、台湾海峡での武力行使を放棄し、一つの中国の原則の下で我々（訳注：台湾）が対外関係を進めることを阻止しないならば」との前提付きながら、「双方の接触チャンネルを設け、学術・文化・経済・科学技術交流を全面的に開放し、相互尊重・平和共栄の基礎の下、客観的条件が熟した時に兩岸の中国人の意思に基づき、対等の立場で国家統一につき検討したい」と述べた。ここに、三不政策は名実共に変更された。

同じ演説で李登輝は、台湾の政治改革＝民主化を進めるために40年以上にわたり事実上憲法を停止し総統に権力を集中させる根拠となってきた「反乱鎮定動員時期臨時条項」を早期に終了させることに言明した。同条項の終了は、これまで「共匪」と呼び反乱団体扱いしてきた大陸政権の位置づけを始め、対大陸関係を根底から再定義しなければならないことも意味していた¹⁴。

このため、李登輝は1990年10月に、超党派で大陸政策のガイドラインを策定する「国家統一委員会」を総統府内に設け、更に兩岸間の実務関係について大陸側と接触・折衝する民間機関として「海峡兩岸基金会」（略称「海基会」）を91年3月に発足させた。国家統一委員会は大陸政策の指導原理である「国家統一綱領」を策定し、同綱領は91年3月に行政院院会（閣議に相当）を通過した。

同綱領は、民主、自由、均富の中国を実現させることを目標とし、統一までの道程を短期・中期・長期に分け、それぞれの段階で概要以下のような活動を行うとしてい

¹⁴ 例えば、「反乱鎮定動員時期臨時条項」の下では、大陸に投資を行うことは利敵行為として「資匪罪」に問われるおそれがあったという

る。

短期＝交流互惠段階

交流によって理解を促進し、互惠によって敵意を解消する。兩岸交流のルールを策定し、仲介機構を設立。規制を徐々に緩め兩岸の民間交流を拡大する。敵対状態を排除し、一つの中国の原則の下、平和的方式によって一切の紛争を解決する。

中期＝相互信頼協力段階

対等な公的チャンネルの設置する。三通（通郵・通航・通商）を実現し、大陸沿海部を共同開発する。兩岸が協力して国際組織に参加・活動する。ハイレベルの相互交流を行い統一協議を行うための条件を創造する

長期＝統一協議段階

統一のための協議機構を設立し、兩岸人民の意思に基づき、民主・自由・公平及び軍隊の国家化の原則を守り、統一を協議し憲政体制を検討して、民主・自由・均富の中国を打ち建てる。

5. 経済交流の進展と法的整備¹⁵

現実には国家統一綱領を待つまでもなく、大陸との経済交流は進展し台湾当局はなし崩し的にこれを承認せざるを得なかった。

貿易

1988年7月国民党第13回全国代表大会は「現段階における大陸政策」¹⁶を採択し、中継貿易による大陸製品の輸入を認めた。同年8月には行政院經濟部が「大陸物品間接輸入処理原則」を公布し、大陸製品の輸入にかかる原則を示すと共に台湾企業が大陸で生産した半製品の輸入も認めた。また、台湾から大陸への輸出に関しては1990年8月に「対大陸地区間接輸出貨品管理弁法」を制定し、ハイテク製品や国家安全保障にかかわるものを除き大半が解禁された。その結果95年末の段階で大陸への輸出が禁じられている物品は101項目で全体の1%にすぎなかった¹⁷。

投資

大陸への投資は、1990年10月に公布された「大陸地区に対する間接投資／技術協力管理弁法」により、間接投資が正式に解禁された。同弁法によれば、間接投資が許されるのは、国家の安全と経済発展に影響を与えないものに限られ、主管部門がこれを定めるとされた。具体的には、化学工業、紡織、機械、電気等の分野が解禁となる一方、超合金、コンピューター制御精密機械、航空機関連、バイオテクノロジー、集積回路等14項目は投資・技術協力が禁止された¹⁸。

¹⁵ 以下の法令は台湾の国家図書館のウェブサイトからすべて閲覧可能である。

¹⁶ <http://d-arch.ide.go.jp/browse/html/1988/105/1988105REF.html>（邦訳）2010年3月5日閲覧

¹⁷ 『兩岸経貿白皮書』（1996）、pp. 15

¹⁸ 高長（2008）、pp. 146

法制化の加速

国家統一綱領の制定後は、経済交流にかかる法令整備が次々と進められた。例えば、「台湾地区と大陸地区人民関係条例」（1992年9月）、「大陸地区における投資または技術協力許可弁法」（1993年3月）、「台湾地区と大陸地区の貿易許可弁法」（1993年4月）、「台湾地区と大陸地区の金融業務往来許可弁法」（1993年5月）、「大陸地区における商業行為許可弁法」（1994年1月）等である。

以上のとおり、79年以降95年までの間に台湾政府は大陸との経済交流を徐々に認め法的整備を進めてきたが、これは台湾政府が兩岸の経済交流の拡大に熱心であったということを示すものではない。むしろ前述のとおり、79年の大陸側の政策変更以降兩岸の経済交流は台湾の民間主導で急速に拡大し、台湾政府の対応はそれを追認したという方が実態に近いであろう。

第三章「戒急用忍」政策

1. 政策の概要（戒急用忍政策と南向政策）

1-1. 戒急用忍政策の概要と目的

1996年8月14日、李登輝総統は突然大陸への投資を規制する意向を表明した。李登輝は、経済自由化の必要性は認めつつも台湾が国際競争力を維持するためには一定の対内投資を維持する必要があると対外投資ばかりが増大するのは好ましくないとし、特に大陸への投資は何らかの「指導原則」が必要であり、その理由として大陸が台湾に対し「文攻武嚇」を行っており更には武力を行使する可能性をあげた。後に「戒急用忍、行穩致遠」（急がず忍耐強く、穏やかに遠くまで¹⁹）と呼ばれる政策（以下戒急用忍政策²⁰という）の概要は以下の通りである²¹。

- (1) 大陸投資を「禁止」、「許可」、「審査」の三つに分け、インフラ投資及び先端技術分野の投資は禁止する
 - (2) 一件あたり5000万米ドルを超える投資は禁止
 - (3) 企業規模に応じ、大陸への投資累積額に上限を設ける
- 上記により分かる通り、戒急用忍政策の目的と特徴は、
- ・ 大陸へのインフラ投資を阻止すること
 - ・ 大陸への高度技術の流出を防ぐこと
 - ・ 大型の大陸投資を規制して台湾経済の空洞化を防ぐと共に大陸投資の多くを占める小規模投資には影響を与えないようにすること²²
 - ・ 大陸への投資累積額に上限を設けることで台湾内での投資を促すこと
- にある。

1-2. 南向政策

南向政策とは、台湾企業の海外投資が大陸に偏らないようにするために ASEAN への投資を促すことを目的とした政策であり、1994年より実施された。戒急用忍政策とは導入時期が異なるが、共に大陸への投資の集中を防ごうとする目的は同じで

¹⁹ 訳は李登輝『台湾の主張』pp. 117 によった

²⁰ 戒急用忍政策は、李登輝の96年8月14日、同年9月14日、及び同年10月21日のスピーチにより明らかにされた。ただし、8月14日スピーチでは「戒急用忍」という名称はまだ使われていない。「戒急用忍」が初めて使われたのは9月14日のスピーチである。また、10月21日のスピーチでは「戒急用忍、行穩致遠」と述べられている。黄偉修(2008)によれば、「行穩致遠」が加えられたのは、戒急用忍だけでは規制色だけが強調されすぎる嫌いがあるためであったという。これらのスピーチのうち李登輝の考える戒急用忍政策の内容を最も具体的に表しているのは8月14日スピーチである。

²¹ 經濟部公告 修正「大陸地区從事投資或技術合作審查原則」行政院公告第三卷第三十期、1997年7月15日

²² 李登輝元総統は「台湾で生き残れない者の大陸投資は認めた」と述べている（2009年9月筆者インタビュー）

あり、戒急用忍政策を論じる際にはセットで扱う必要がある。なお、南向政策は戒急用忍政策が放棄された 2001 年以降も継続された。

2. 政策変更の要因

李登輝はなぜ唐突に戒急用忍政策を導入したのだろうか？その要因としては以下の 4 点が考えられる。

- ・大陸への大型インフラ投資熱と台湾内投資減少への危惧
- ・貿易依存度の急増
- ・95 年から 96 年にかけての大陸による軍事的政治的圧力（所謂「文攻武嚇」）
- ・大陸の経済を使った揺さぶりへの警戒—所謂「以民逼官」、「以商圍政」

以下それぞれの要因について考察する。

(1) 大陸への大型インフラ投資熱と台湾内投資減少への危惧

中台間の厳しい政治関係にもかかわらず、この時期台湾財界による大陸への大型インフラ投資計画が表面化した。すなわち、台湾プラスチックによる総額 38 億ドルに上る福建省漳州の火力発電所建設への投資、また、台湾の統一集団による武漢の発電所建設に対する約 1 億ドルの投資計画が明らかとなった。この他に武昌の大型鉄鋼所建設、大規模土地開発等も計画されたという²³。大陸におけるこのような大型のインフラ整備に台湾の企業が巨額の投資を行うことは当時の李登輝総統に大きな衝撃を与えたと見られる²⁴。上記 1. のとおり戒急用忍政策の下では、大陸へのインフラ投資はハイテク投資とともに金額によらず禁止となっており、他分野の投資が 5000 万米ドル以上の禁止であることとくらべ極めて厳しい縛りをかけている。これは、インフラ整備は一般に投資金額が大きく政治リスクが高いこと、インフラ整備後台湾企業の大連投資が一層促進される可能性が高いこと²⁵、台湾内のインフラ投資が必要なことなどを考慮してのことと思われる。いずれにせよ 96 年当時高まっていた大陸インフラ投資熱が李登輝をして戒急用忍政策の導入を決断させた大きな契機となったことを示していると言ってよいだろう²⁶。

²³ 周美里「兩岸經貿關係的發展」『兩岸開放二十年回顧與展望』遠景基金會兩岸關係研究系列 002（2007 年）pp.213

²⁴ 李登輝元総統は「台湾内で電力不足にもかかわらず大陸で発電所をつくるというからやめさせた」と語っている。2009 年 9 月筆者インタビュー

²⁵ 当時大陸が計画したインフラ整備計画は台湾企業の大連投資を促進するための投資環境整備の一環として計画されたものも多かった。たとえば、92 年に台湾プラスチックが台湾対岸の厦門海滄地区で計画したプロジェクトは総額 70 億ドルに上る石化基地建設計画であった。同計画は挫折したが、台湾プラスチックの総帥であった王永慶によれば挫折したのは李登輝政権の反対のためであったという（2007 年 1 月 4 日付中国評論社「海滄計画解密：鄧小平拍板、李登輝拼命擋架」）

²⁶ 武漢の発電所への投資を計画していた統一グループの高清愿会長は当時国民党の中央常務委員でもあり、ミサイル危機の後でも大陸への投資熱が冷めなかったことが窺われる

(2) 貿易依存度の急増

台湾は元々対中貿易依存度が高くなりすぎることを警戒しており、90年代はじめにはその警戒線を10%に設定していたという²⁷。しかしながら、91年以降対中貿易依存度は急激に高まり、92年には輸出依存度が10%を超えた。更に95年には輸出入合計でも10%を超え、輸出依存度は17.5%に達していた。戒急用忍政策は上記1. のとおり投資規制であり、貿易依存度の急増が同政策導入の直接要因になったとは考えにくい。大陸への輸出の急増は大陸に進出した台湾企業向け輸出の増加によるものと見られるから無関係とは言えないだろう。

(3) 95年から96年にかけての大陸による軍事的政治的圧力（所謂「文攻武嚇」）

95年6月の李登輝訪米に対し、大陸はミサイル発射を含む軍事演習と厳しい李登輝批判すなわち「文攻武嚇」で応えた。「文攻武嚇」は96年3月の総統選挙まで続いた。李登輝の96年8月14日及び同年9月14日のスピーチでは、「文攻武嚇」に言及があり、これが戒急用忍政策を導入する大きな要因の一つとなったことを明らかにしている。

(4) 大陸による経済を使った揺さぶりへの警戒—「以民逼官」、「以商圍政」

上記(1)のように、ミサイル危機の下でも大陸は台湾との経済関係を積極的に押し進めた。いや、むしろ政治関係が厳しいが故に逆に台湾財界へ一層の接近を図ったと言えよう。李登輝は、以下に見るように大陸が台湾との経済関係を使って意図的に台湾を分断し揺さぶりをかけるといった戦略をとっていることを承知しており、それを防ぐためにも戒急用忍政策を導入したと考えられる。

李登輝は96年3月20日の選挙で初代民選総統に当選すると、直前に大陸のミサイル演習があったにもかかわらず早速大陸との「対話再開」に動いたが、大陸側の反応は非常に冷淡であった²⁸。他方、政治的な危機にもかかわらず兩岸の経済関係は引き続き進展しており、上記(1)のように大型の大陸投資が計画され、台湾財界は大陸との経済交流の一層の緩和と三通（通信・通航・通商）の実現を求めている。李登輝の目には、大陸は政治面で冷淡な態度を取り続ける一方で、経済面では台湾の経済界を取り込み、台湾に揺さぶりをかけているというように映ったであろう。このようなやり方は90年12月の楊尚昆談話（前章参照）にある「政治従厳、経済往来従寛」、「以経済促政治」、「以民促官」（政治には厳しく経済貿易往来には寛大に、経済で政治を促し、民により官を促す）に他ならない。9月14日の李登輝演説には、「大陸は故意に冷淡な態度を取り、『以民逼官』、『以商圍政』の手段を用いてわが政府に圧力を加え」という部分があり、「そのような情勢に鑑み『戒急

²⁷ 若林(2001) pp.197

²⁸ 李登輝は96年5月20日の総統就任演説において、「兩岸の意思疎通と協力の新たな次元を開くため、また、アジア・太平洋地域の平和・安定・繁栄を確保するために、自身が訪中して大陸の最高指導者と会って直接意見を交換したい」と表明した

用忍』の大原則で兩岸關係に臨まなくてはならない」と結論づけている。「以民逼官」、「以商圍政」はそれぞれ「以民促官」、「以經濟促政治」とほぼ同義であり、李登輝が大陸の台湾工作政策を強く意識していたことが窺われる。

大陸による「以民逼官」、「以商圍政」を如実に表す例が、台湾の全国工業總會の經濟視察団に対する大陸側の接遇ぶりである。同年8月末に訪中した視察団に対し、李嵐清副総理、王兆国國務院台湾弁公室主任だけでなく、江沢民総書記までが会見したのである。さらに、本来は兩岸の実務交流のために設置された海峡交流基金會と海峡兩岸關係協會の間で議論されるべき大陸進出台湾企業の權益を保護する協定について、全国工業總會とその大陸側のカウンターパートである全国工商連合会との間で交渉を行うことも提案された²⁹。前述のとおり李登輝が「戒急用忍」政策に舵を切ったのは8月14日のスピーチからであり同視察団の訪中以前であるので、視察団の訪中が政策変更のきっかけとなったということはある得ない。しかし、同訪中団の大陸での状況を見て李登輝が「戒急用忍」政策の一層の必要性を確信し9月14日のスピーチに至ったであろうことは想像に難くない。

3. 背景-大陸情勢に関する読み（鄧小平以降の混乱等）

当時李登輝は大陸の政治經濟状況をかなり否定的に捉えており近い将来大陸が崩壊乃至大混乱に陥る可能性が高いと考えていたようである³⁰。89年の天安門事件とそれに対する西側諸国の対中制裁、91年のソ連の崩壊等中国を取り巻く情勢は非常に厳しいものがあつた。内政面では天安門事件後、改革開放政策を巡り積極的な鄧小平と消極的な李鵬総理との間の権力闘争が92年まで続き³¹、江沢民総書記の權威は十分確立していなかった。經濟面でも92年の鄧小平の南方視察後急激な開放政策のために經濟が過熱し95年からは引き締めへ転ぜざるを得なくなるなど、はなはだ変動が大きかつた。

当時台湾は大陸に対し資本・技術面で圧倒的優位にあつたから、台湾内部には資本・技術・人材など經濟をレバレッジにして大陸から讓歩を引き出すべきという意見もあつたという³²。大陸としては台湾の資本と技術を取り入れることで統一促進と近代化という二つの目標を達成しようとしていた（前章楊尚昆講話参照）が、台湾は逆に經濟を使って大陸に揺さぶりをかけようとしたという説である。いずれにせよ、当時台湾の大陸投資が中台間の争点になっていたといえるだろう。

このように李登輝としては、大陸自身もつ政治的リスクと經濟的リスクに加え、

²⁹ 全国工業總會の訪中の詳細に関しては黄偉修(2008)参照

³⁰ 李登輝は鄧小平死後大陸が崩壊すると考えていたと述べる台湾の識者は多い（2009年夏の筆者インタビュー）。また、李登輝は自著『台湾の主張』でも中国の不確実性について強調している、例えば pp.116

³¹ この間の中国指導部内の争いについては、拙稿「天安門事件から第十四回共産党大会までの中国内部の政治過程」外務省『調査月報』2000年第三卷参照

³² 元大陸委員会関係者への2009年8月筆者インタビュー

台湾に対するミサイル演習などの「文攻武嚇」と経済交流を使った統一工作の中で、大型の大陸投資を認めることはできないとの判断から戒急用忍政策を導入したということであろう。

4. 政策決定プロセス-92年には対中経済戦略はできていた？

戒急用忍政策の導入が突然のものであったことは、96年8月の同政策発表以後、政府内部でしばらく混乱が続いたこと明らかである³³。

しかしながら、李登輝の幕僚を務めていた者によれば、戒急用忍政策の内容は、92年の段階ですでに大枠はできていたという。李登輝は90年5月の総統就任演説で反乱鎮圧動員時期臨時条項の早期撤廃を表明していたが、同条項を廃止すると、経済関係を含めこれまで封じられていた大陸との関係が噴出することが予想され、90年から李登輝の幕僚はそのための準備を開始し、1992年までに対中経済交流に関する政策目標と戦略を立てたというのである。それによれば、政策目標は、第一に台湾の安全保障、第二に経済的な利益の確保であり、戦略としては、第一に台湾内の投資環境改善、第二にASEANへの投資強化のために台湾政府が用地確保・受入国との協議等を行う（所謂「南向政策」）、第三に対中投資に関しては審査制を設け労働集約型企業の投資制約は行わないがインフラ投資は一律禁止（戒急用忍政策の原型）、第四に対中経済交流に伴う経済外事項（パスポートその他）の処理であったという。この証言が事実であるとすれば、94年からの南向政策も96年からの戒急用忍政策もその原型は92年にはできていたことになり、李登輝の他の大陸政策と共に戦略性を持った政策であったといえよう。総統時代の李登輝を追い続けた台湾の記者は、「李は幕僚に様々な研究をやらせ、常にいくつかの選択肢を持っていて必要な時にそれを使う。戒急用忍しかり、二国論しかり」と述べている³⁴。

このように戒急用忍政策は行政院との擦り合わせの行われないうまま李登輝主導で提起されたため、しばらく政府部内が混乱したものの同年末の「国家発展会議」での与野党のコンセンサスを経て、翌97年7月15日に経済部から対中投資審査原則が公布され実施に移された³⁵。

5. 評価

投資のスローダウン

戒急用忍政策導入の契機となった大陸における大型インフラ投資については、台湾プラスチックは福建省漳州火力発電所への投資申請を取り下げ、統一集団も武漢の発電所計画を取りやめた。もし、これらの投資が予定通り行われていれば96、97

³³ 詳細は前掲黄論文(2008)参照

³⁴ 2009年9月筆者インタビュー

³⁵ 注21。この間の経緯については前掲黄論文(2008)が詳しい

年の対中投資額は莫大なものとなっていたであろう。96年以降の対中投資額は、台湾經濟部の承認額では、2000年にはね上がるまで96年から99年まではほぼ横ばいである（図表3-1参照）³⁶。

表3-1 台湾の対中投資額の推移（1991～2008年）

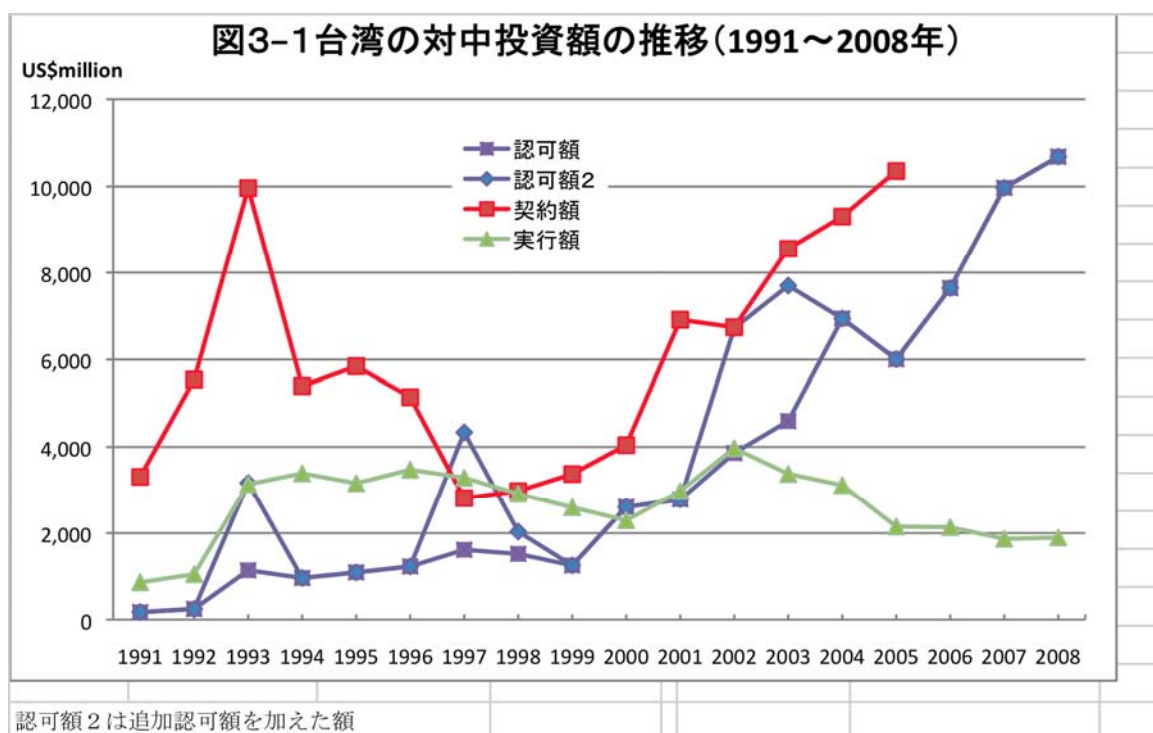
年	經濟部認可額	大陸側公表数字	
		US\$million	
		契約額	実行額
1991	174.16	3,310.30	861.64
1992	246.99	5,543.35	1,050.50
1993	1,140.37 (2,028.05)	9,964.87	3,138.59
1994	962.21	5,394.88	3,391.04
1995	1,092.71	5,849.07	3,161.55
1996	1,229.24	5,141.00	3,474.84
1997	1,614.54 (2,719.77)	2,814.49	3,289.39
1998	1,519.21 (515.41)	2,981.68	2,915.21
1999	1,252.78	3,374.44	2,598.70
2000	2,607.14	4,041.89	2,296.28
2001	2,784.15	6,914.19	2,979.94
2002	3,858.76 (2,864.30)	6,740.84	3,970.64
2003	4,594.99 (3,103.80)	8,557.87	3,377.24
2004	6,940.66	9,305.94	3,117.49
2005	6,006.95	10,358.25	2,151.71
2006	7,642.34		2,135.83
2007	9,970.55		1,868.45
2008	10,691.39		1,898.68

資料ソース：大陸委『兩岸經濟統計月報』第158期及び第200期より作成

91年の契約額、実行額には91年以前を含む

括弧内は追加認可額

³⁶ 97年と98年には投資の追加認可（表3-1の括弧内の数字）が行われたためこれらを合わせるとこの両年の投資認可額は大きな数字になるが、追加認可対象になる投資案件は小規模なものがほとんどであるため大型投資抑制効果を見る上では無視してよい。



このように、一見戒急用忍政策は対中投資を抑制する上で大きな効果を上げたように見えるが、実際には以下で見るとおり迂回投資があるため割り引いて考える必要がある。

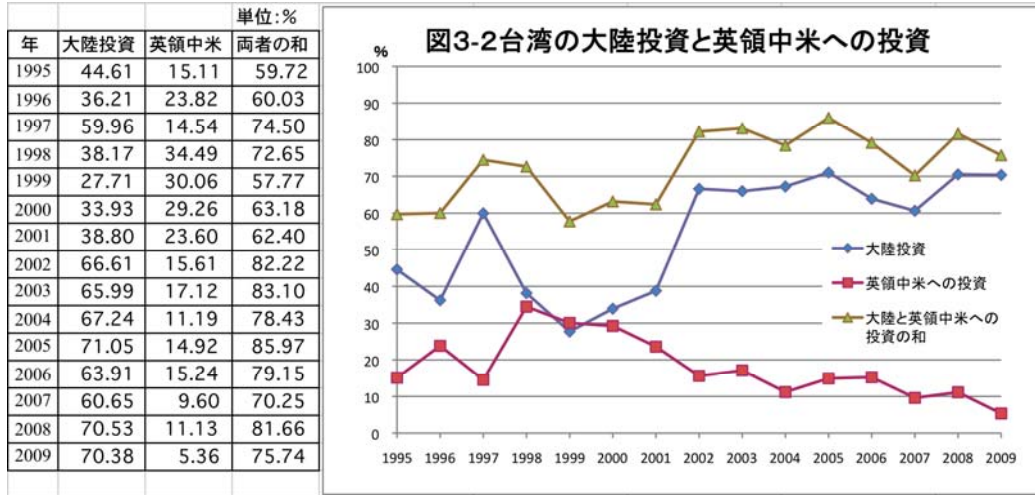
迂回投資

96年から2000年にかけて台湾の英領中米（ヴァージン諸島やケイマン諸島等のタックス・ヘイブン）への投資が急増した。英領中米から中国への投資は巨額に上っており³⁷、台湾から英領中米への投資のかなりの部分是对中迂回投資であった可能性が強い。台湾の対中投資とこれらタックス・ヘイブンへの投資を合わせると台湾の全海外投資に占める割合は、96年から2000年の間58~75%という大きな割合になる（図表3-2参照）。迂回投資の増大は台湾政府のコントロールの及ばないところで大陸投資が増大することを意味しており、戒急用忍政策を形骸化させる深刻な問題であった。これが2001年の政策変更の一因となった（次章参照）³⁸。

³⁷ 2000~2008年までに中国が受け入れた外国投資のうちヴァージン諸島からが香港マカオに次いで第2位となっている。

³⁸ 台湾の海外投資額をめぐっては、統計上深刻な問題が存在する。高長大陸委員会副主任によれば、台湾では一人当たり年間500万米ドルの海外送金が認められているため、一旦資金を海外に移した後に投資をすることが可能であり、その場合は経済部投資審議委員会の認可は必要ない。また、香港や英領中米を迂回した大陸投資は大陸側の統計でも台湾からの投資とは認められない。このため、台湾の実際の大陸投資は、台湾側、大陸側統計のいずれよりも大きい。英領中米からの大陸投資は非常に大きな額であるが、こ

図表 3-2 台湾の対外投資総額に占める大陸投資と英領中米への投資の割合



資料ソース：經濟部投資審議委員会『98年統計月報』及び大陸委員会『兩岸経済統計月報』第200期より作成

南向政策の評価

政府が推進した南向政策はアジア金融危機後低迷した。97年のアジア金融危機発生後東南アジア諸国に台湾政府は積極的に支援したので同年の対ASEAN投資は、大陸投資を上回ったが98年以降民間の投資意欲は持続しなかった（図表3-3参照）。南向政策がうまく行かなかったのは、言葉の問題や商習慣等の違いで大陸投資に比べハードルが高かったからと言われている。

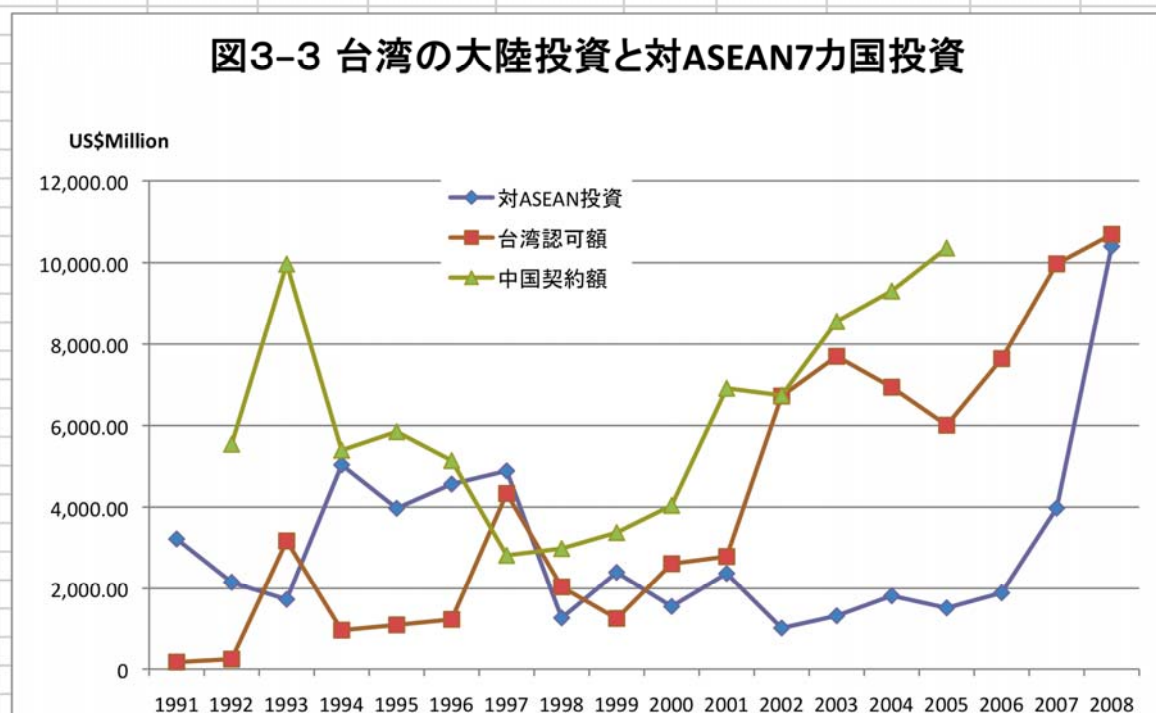
の多くは台湾からの投資と思われる。自分（高長副主任）が以前行ったフィールド調査では、実際の投資額は台湾側統計の約3.2倍程度であった。仮にこれが現在も適用できるとすると、台湾の大陸投資の累計額(1991～2008年)は2千数百億米ドルに上ることになる(2010年3月高長副主任への筆者インタビュー)。

表3-3 台湾の大陸投資と ASEAN7 カ国向け投資比較

	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	シンガポール	ベトナム	カンボジア	ASEAN7カ国合計	USS\$Million	
									中国1	中国2
								対ASEAN投資	台湾認可額	中国契約額
1991	583.50	1,326.17	12.00	1,057.80	12.50	224.19	0	3,216.16	174.16	
1992	289.90	574.70	9.10	563.30	95.11	617.68	0	2,149.79	246.99	5,543.35
1993	215.40	331.18	5.40	358.90	69.47	745.42	0	1,725.77	3,168.42	9,964.87
1994	477.50	1,122.76	199.15	2,484.03	171.19	580.75	0.57	5,035.95	962.21	5,394.88
1995	1,803.90	567.80	13.60	567.40	31.65	974.36	10.17	3,968.88	1,092.71	5,849.07
1996	2,785.20	310.40	117.11	534.60	165.00	488.88	163.73	4,564.92	1,229.24	5,141.00
1997	414.30	480.40	80.56	3,419.40	144.01	305.71	44.38	4,888.76	4,334.31	2,814.49
1998	253.60	263.40	30.48	165.20	158.18	251.11	144.26	1,266.23	2,034.62	2,981.68
1999	211.10	70.26	19.15	1,486.10	324.52	225.71	55.39	2,392.23	1,252.78	3,374.44
2000	437.41	241.07	5.42	134.54	219.53	494.22	18.85	1,551.04	2,607.14	4,041.89
2001	158.69	296.58	11.99	83.85	378.30	1,379.58	56.97	2,365.96	2,784.15	6,914.19
2002	62.93	66.29	236.35	83.18	25.76	534.64	6.83	1,015.98	6,723.06	6,740.84
2003	338.83	163.69	47.11	117.54	26.40	623.80	1.34	1,318.71	7,698.78	8,557.87
2004	268.53	109.09	29.52	68.87	751.78	572.78	13.69	1,814.26	6,940.66	9,305.94
2005	417.66	113.64	25.30	133.39	97.68	713.29	12.52	1,513.48	6,006.95	10,358.25
2006	284.30	110.48	38.05	218.62	806.30	383.80	47.65	1,889.20	7,642.34	
2007	247.75	118.79	444.86	51.40	1,194.11	1,877.18	39.94	3,974.03	9,970.55	
2008	222.81	256.07	28.95	306.23	697.63	8,867.24	21.45	10,400.38	10,691.39	

1. 資料ソース：経済部投資業務処『我が国在東協各国投資統計表』（2009年9月）及び大陸委員会『兩岸経済統計月報』（No. 158、200）より作成
2. ASEANへの投資は各国の認可額

図3-3 台湾の大陸投資と対ASEAN7カ国投資



1. 台湾認可額は台湾政府が認可した大陸投資額、中国契約額は中国が公表した台湾からの投資契約額を示す
2. 近年の対アセアン投資の急速な伸びは、対越投資の急増による

識者の評価

筆者がインタビューした識者の戒急用忍政策に対する評価は、大きく分けて次の三つに分けられる。第一は、迂回投資はあるも大陸投資をスローダウンさせる上で一定の効果があったというもの。第二は、そもそも投資を政府がコントロールすることは不可能であり失敗だったというもの、そして第三は、同政策は、鄧小平以後大陸経済が崩壊するという誤った認識に基づいており、失敗だったというものである。また、南向政策についても越を除き失敗だったという意見が多かった。

他方、戒急用忍政策がうまく行かなかったのは、行政の怠慢があったからだという主張もある。すなわち、2002年に監察院が提出した戒急用忍政策に関する報告では、行政院が戒急用忍政策の政策決定プロセスに参加しなかったこと、関連措置を執行する際にも有効な管理メカニズムを構築せず、関係部門間の認識も一致せず歩調がそろわなかったと批判している³⁹。監察院の報告がどのような経緯で作成され、どのような意味があるのか不明であるが、当時戒急用忍政策の肉付けにかかわった識者も、戒急用忍政策は行政部門がきちんと実施しなかったのでもうまいかなかったと述べている。また、当時李登輝政権を取材していた記者によれば、同政策がうまくいかなかったのは政府部門の協調が不十分で、かつ、主管部門であった經濟部がきちんとやらなかったからだと述べている⁴⁰。

結論

いずれにせよ戒急用忍政策は、大陸への投資を一定程度スローダウンさせ、特に大型インフラ投資をかなり抑制した⁴¹という点では効果があったが、大量の迂回投資を招き台湾政府が台湾資本の大陸投資について全体像を把握できなくなるという事態を招いたという点では失敗であった。なお、大陸への貿易依存度は戒急用忍政策時代（96～2000年）の間は11%前後でほとんど変化していない（図表4-1参照）。

³⁹ 『監察院公報』第2395期(2002年)

⁴⁰ いずれも2009年8-9月の筆者インタビュー

⁴¹ もっとも、漳州火力発電所に対する投資については台湾プラスチックの総帥である王永慶が米国から個人名義で投資を行ったので、実際には止めることはできなかった

第四章 「積極開放、有効管理」政策

1. 「積極開放、有効管理」政策の概要

(1) 経緯：経済発展諮問委員会

2000年5月総統に就任した陳水扁は、互いに鋭く対立してきた大陸との関係改善に乗り出した。対大陸経済政策もその例外ではなく、李登輝総統時代の「戒急用忍」政策を改め大陸への投資規制を緩める方針を打ち出した。陳水扁は2000年5月に「経済発展諮問委員会」を設けこの問題を討議させ2001年8月の同委員会の諮問を受けて同年11月には、「積極開放、有効管理」政策を制定した。

(2) 政策の概要

第一に、大陸投資の分類を「禁止」及び「一般」に簡素化しインフラ投資も大幅緩和、第二に、一件あたり5000万ドルの投資上限を廃止、第三に、各企業の大陸投資累積額の上限も緩和、第四に、大陸への直接投資の解禁⁴²などであり、この結果大陸投資は大幅に緩和され、禁止されるのは、国際条約・国防・国家安全にかかわる恐れのある重要インフラ建設及び先端技術等に限られた⁴³。また、「有効管理」としては、未登記の大陸投資の登記促進、投資企業の財務状況の報告強化などを通じ投資状況の透明性を高めると同時に「錢進大陸、債留台湾」（資金が大陸に流出し、ツケは台湾に残る）状況を防ぐことを目指した。

同政策の結果、ノートパソコンや携帯電話、液晶ディスプレイ技術の条件付解禁、8インチシリコンウェハ製造技術の解禁などが次々と決定された。

2. 政策変更の要因

蔡英文大陸委員会主任（当時）は「積極開放、有効管理」政策の必要性について以下の三点を挙げている⁴⁴。

(1) 中台のWTO加盟及びグローバリゼーションの進展

当時、兩岸が近くWTOに加盟することは既定事実であった⁴⁵から、台湾はこれに備える必要があった。また、グローバリゼーションの進展により台湾企業の国際競争力強化が急務とされた。その結果中台経済関係もグローバルな視点から捉える必要があり「戒急用忍」政策の見直しが必要と主張されたのである。

(2) 大陸投資の構造的変化

⁴² 従来は第三国の子会社を通じる必要があった

⁴³ 積極開放、有効管理」政策の他の要素は以下の通りである。(5) 2000万ドル以下の投資については簡易審査制を設け、一月以内に可否を決定(6) 個別審査となる2000万ドル以上の案件に関する審査基準を明確にする(7) 以上の基準の定期的（または必要に応じ）見直し(8) 市場で調達した資金による大陸投資の制限緩和(9) 大陸における台湾企業の管理強化(10) 大陸投資で得た利潤の台湾への還流促進策の実施：以上蔡英文「落實大陸投資『積極開放、有効管理』政策説明」(2001年11月7日)より

⁴⁴ 前掲蔡英文(2001)

⁴⁵ 大陸は2001年12月に台湾は2002年1月にWTO加盟

大陸投資の初期は食品、繊維などの労働集約型の伝統産業が多数を占めたが、これが資本技術集約型へ変化してきた⁴⁶。「戒急用忍」政策では、中小企業の多い伝統産業の対中投資については影響を与えないよう配慮されていたが、資本技術集約型の大型の対中投資は抑制されており、緩和を求める声が大きくなっていた。

(3) 台湾内の産業構造高度化の進展

蔡英文によれば、台湾内の製造業は高度化しており、これが継続する限り「戒急用忍」政策が懸念していた産業空洞化の問題はコントロール可能としている。

以上が蔡英文の説明であるが、政策変更の要因はこれだけではない。

(4) 経済界の圧力

台湾経済界の対中投資意欲は非常に強く、民進党を支持する大企業家の中にも大陸投資規制の緩和を求める声は非常に大きかった。このような企業家には、世界的な運輸企業である長栄グループ、パソコン大手のエイサー、ABS樹脂の世界的メーカーである奇美実業などがある。民進党は国民党と異なり財政基盤が弱かったため財界からの支援に頼らざるを得なかったから、陳水扁にとり経済界の圧力をはね除けることは困難であった。更に、2000年から始まったITバブル崩壊により台湾経済は急落、2001年にはマイナス成長に陥り、経済界の圧力は更に強まった。

(5) 迂回投資の回避

「戒急用忍」政策は副作用として所謂迂回投資を誘発し、「戒急用忍」政策を形骸化させる深刻な問題となっていた。蔡英文もこの問題を解決するために「有効管理」が必要であると述べている⁴⁷。ただし、「迂回投資があるから開放するというのはい訳にすぎない、開放しても投資を知られたくない者は迂回投資をする」との批判もある⁴⁸。

3. 背景—経済界の圧力

以上のとおり「戒急用忍」政策から「積極開放、有効管理」政策への転換には、多くの要因が絡み合っていたように見える。はじめて政権を担当することとなった民進党としては、大陸との関係を悪化させるわけにはいかなかった。また、WTO加盟や大陸投資の進展に伴い戒急用忍政策の変更は避けられないとの蔡英文主任の説明にも説得力がある。しかしながら、台湾の研究者等へのインタビューからは政策変更の違う側面が浮かび上がってくる。すなわち、「大陸との経済交流進展で、戒急用忍政策ではコントロールできないことが明らかとなった。陳水扁は経済界からの強い圧力を受け、更に2000年から2001年のITバブル崩壊による不景気がこれに拍車をかけた。李

⁴⁶ 高長(2008)、pp.206

⁴⁷ 前掲蔡英文(2001)「落實大陸投資『積極開放、有効管理』政策説明」貳三(三)

⁴⁸ 「台湾智库」関係者への2009年8月筆者インタビュー

登輝にくらべ支持基礎の弱い陳水扁には抗すべきもなかった」⁴⁹、「民進党は 99 年末にはすでに戒急用忍政策を批判していた。政策変更は大企業からの圧力が大きな要因だった。陳水扁は政客であり、39%の支持しかなかった総統選の結果を踏まえて、2004 年の再選のためには大陸との関係を進展させる方が選挙民の支持を得られると考えた」⁵⁰といった証言である。これらの証言によれば、「積極開放、有効管理」政策に舵を切った最大の要因は経済界の圧力ということになる。実際総統選挙の際に陳水扁を支持するために結成された「国政顧問団」には、大陸投資に積極的な張榮發長栄グループ総裁、施振栄エイサー理事長、許文龍奇美実業理事長、殷琪大陸工程理事長などが名を連ねている。長栄グループの張榮發総裁は陳水扁に対し三通（通郵、通商、通航）の早期実現を強く迫ったと言われている⁵¹。当時すでに通郵、通商及び第三地経由の通航は実現していたから、張が求めたのは海空の直行便の実現であった。張は三通がなかなか実現しないことに業を煮やして陳水扁と袂を分かった（2002 年に総統府資政を辞任）といわれている。なお、三通が完全に実現するのは馬政権になってからの 2008 年末である。

4. 政策決定プロセス

陳水扁は総統選中から「戒急用忍」に変わるべき積極的政策の必要性を訴えていた⁵²が、当時は対中投資の進展に不安を持つものも多かった⁵³から、陳水扁としては政・官・学からなる「経済発展諮問委員会」を発足させ、同委員会の諮問という形で「積極開放、有効管理」政策を打ち出し反対派を抑えたといえよう。少数与党である民進党政権がこのような方式を取ることにはやむを得ぬものであったと考えられるが、李登輝政権から陳水扁政権の初期まで幕僚として仕えた識者は筆者のインタビューで、「民進党政治はキャッチフレーズ政治であった。民進党には、戦略や政策を考えるスタッフがおらず、十分な検討もされずに政策が決められる傾向にあった。産官学の委員会を作って、その結論を政策にしたのも、政府に政策を作る能力が欠けていたからに他ならない。産の声が大きく、学者は声の大きい方になびき、官は責任を回避する仕組みであった。」と痛烈に批判している。

5. 評価

「積極開放、有効管理」政策には蔡英文主任が説明したように、兩岸の WTO 加盟及びグローバリゼーションの進展に向けた台湾企業の国際競争力強化、大陸投資の健

⁴⁹ 台湾政治大学研究者への筆者インタビュー

⁵⁰ 陳政権下で大陸委員会に勤務した学者への 2009 年 8 月筆者インタビュー

⁵¹ 張榮發は政権発足前に陳水扁と何度も単独で会見したという。本田(2004)、pp.237

⁵² 『跨世紀中国政策白皮書』1999 年、陳水扁総統競選指揮中心国家藍図委員会

⁵³ 例えば、当時民進党の林濁水立法委員は「強本漸進」（台湾本土を強化し大陸には徐々に進出する）を主張していた。http://taiwan.yam.org.tw/china_policy/1_lin.htm 2010 年 3 月 15 日閲覧

全な発展と台湾国内の産業のグレードアップ、迂回投資の防止などの目標があるが、これらは達成されたのであろうか？

まず、台湾企業の国際競争力の強化については大陸に進出した台湾企業が製造するパソコンが世界中を席卷したことに示されるように、台湾企業は大陸地区に進出することによりグローバル化の進展に対応することができたと評価されよう⁵⁴。ただし、台湾は WTO 加盟に伴う市場開放義務を大陸に対して果たしていない。このことは農業分野で特に顕著である。

大陸投資の健全化と台湾国内産業のグレードアップについては、2006年に陳水扁自身が「積極管理、有効開放」政策導入時に認めたとおり大陸への依存度が急激に高まり目標を達成したとは言えない。実際台湾の対大陸貿易依存度は2000年を境に急増しており、2000年に11%以下であったものが翌2001年には13.5%に跳ね上がり2005年には20%を超えている。他方、大陸の対台湾貿易依存度は96年の8.2%をピークとして漸減し、2001年に6.2%であったものが2006年には5.0%になっている（図表4-1、4-2参照）。これは大陸の貿易全体の規模が大きくなったために相対的に依存度が低下したためである。

投資に関しては、台湾の全海外投資に占める大陸投資の割合は2002年以降60%を超え極めて高い水準にある。これに迂回投資とみられる英領中米への投資を加えると、2002年から2006年まで70~86%となり大陸投資一辺倒であることが分かる。迂回投資の比率については、英領中米への投資額の全投資額に占める割合が2001年以降低下しており、戒急用忍政策時より改善されたとみられる（図表3-2参照）。

「積極開放、有効管理」政策において殊に問題と思われるのは、同政策では経済安全保障（産業空洞化や技術移転など）面についての配慮はある程度なされているものの、国家安全保障上の観点が抜け落ちていることである。陳水扁は総統選中に、国家安全保障と経済利益を対立させて考えるべきではなく、両者を共に満足させるような経済安全発展戦略を主張していた⁵⁵が、実際には経済利益優先となってしまう、このことが対中投資の進展につれて大陸から揺さぶりを受ける要因になった（第六章参照）。

⁵⁴ 他方、大陸進出の結果企業の収益低下、台湾内の労賃低迷、失業率上昇を招いたという分析もある。陳博志(2004)pp. 101~105 参照

⁵⁵ 前掲『跨世紀中国政策白皮書』1999年

表 4-1 台湾の対中貿易依存度

単位：%			
年	輸出依存度	輸入依存度	貿易依存度
1985	3.21	0.58	2.17
1986	2.04	0.60	1.49
1987	2.28	0.83	1.71
1988	3.70	0.96	2.47
1989	5.03	1.12	3.31
1990	6.54	1.40	4.23
1991	9.79	0.46	5.57
1992	12.84	1.03	7.31
1993	16.28	1.31	9.19
1994	16.99	2.17	9.93
1995	17.15	2.97	10.36
1996	17.63	2.97	10.79
1997	18.08	3.41	11.03
1998	17.62	3.91	11.00
1999	17.22	4.07	11.00
2000	16.46	4.43	10.67
2001	20.27	5.47	13.45
2002	23.30	7.04	15.89
2003	25.43	8.61	17.70
2004	26.83	9.95	18.72
2005	28.36	11.00	20.04
2006	28.27	12.23	20.65
2007	30.11	12.77	21.95
2008	28.94	13.05	21.23

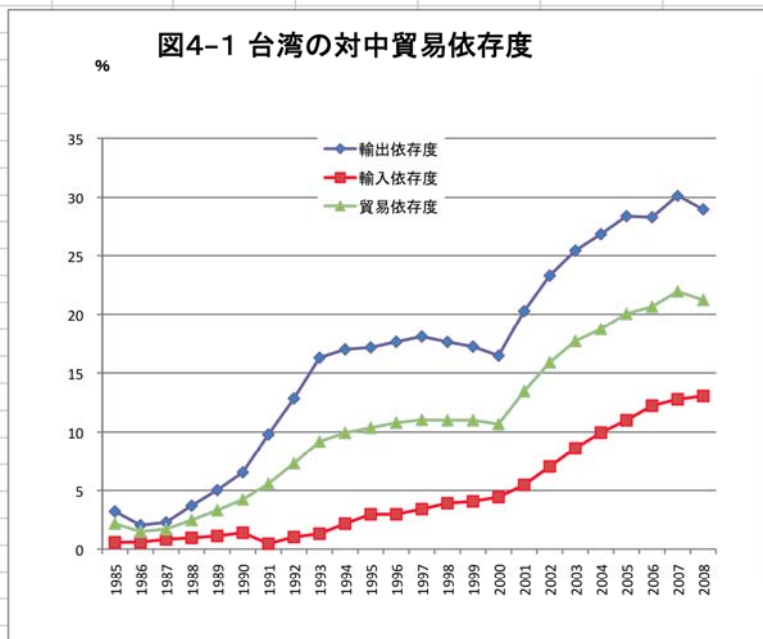
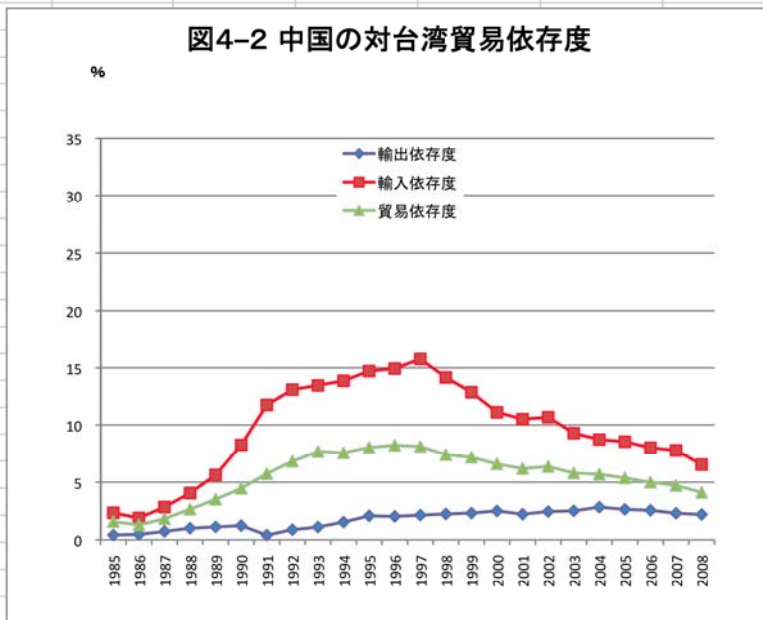


表 4-2 中国の対台湾貿易依存度

単位：%			
年	輸出依存度	輸入依存度	貿易依存度
1985	0.42	2.34	1.58
1986	0.47	1.89	1.29
1987	0.73	2.84	1.83
1988	1.01	4.06	2.65
1989	1.12	5.63	3.51
1990	1.23	8.24	4.47
1991	0.41	11.75	5.74
1992	0.88	13.09	6.82
1993	1.11	13.46	7.67
1994	1.54	13.86	7.56
1995	2.08	14.71	8.02
1996	2.03	14.93	8.21
1997	2.14	15.77	8.11
1998	2.24	14.15	7.39
1999	2.32	12.86	7.17
2000	2.50	11.11	6.59
2001	2.22	10.51	6.18
2002	2.45	10.68	6.36
2003	2.51	9.28	5.79
2004	2.83	8.72	5.69
2005	2.64	8.53	5.37
2006	2.56	8.00	5.00
2007	2.30	7.77	4.71
2008	2.20	6.53	4.11



資料ソース：大陸委員会『兩岸經濟統計月報』第198期（2009年）

第五章「積極管理、有効開放」政策

1. 「積極管理、有効開放」政策の概要

(1) 経緯：陳水扁元旦講話(2006年1月1日)

2006年1月1日陳水扁総統は元旦講話の中で、従来の「積極開放、有効管理」政策を「積極管理、有効開放」政策に変更すると提起した。陳は「積極開放、有効管理」政策の結果台湾製造業の海外生産拠点が中国に集中していることを指摘し、政府として「積極」的に「管理」してこそ「開放」のリスクを「有効」に抑えることができると述べているが、従来の政策に具体的にどのような問題があったのか等には触れていない。また、台湾の経済発展戦略として「台湾に深く依拠し、グローバルに展開する」(原文は「深耕台湾、佈局全球」)を挙げているが、これは従来の「生根台湾、佈局全球」とほとんど変わらない。

(2) 政策の目標—大陸への依存度を低めること

この講話を受けて同年3月22日に大陸委員会等の関係省庁連名で同政策の実施メカニズム(中文:「配套機制」)⁵⁶が発表されたが、そこには同政策の主要目標として、「秩序ある開放政策を推進し、開放により生じるマイナスの影響を改善し、台湾経済の主体性を確保すること」及び「台湾経済のグローバル化・国際化という戦略目標を実現させ、大陸経済への依存を低める」とある。更に6月に開催された「台湾経済永續發展會議」では、台湾経済の国際競争力を高め中国市場への依存度を低めるために、台湾への投資の増加、就職機会の創造、都市と農村格差是正、貧富格差の縮小が目標とされた。

(3) 政策の概要⁵⁷

- ・大陸貿易・投資の影響評価を毎年行い、必要に応じリスク軽減措置をとる
- ・大陸投資案件の審査強化、高度技術(液晶、シリコンウエハー、軽油クラッキング技術等)流出規制強化
- ・経済交流の秩序樹立(チャーター便と観光客受け入れ交渉、知財及び商標保護、金融交流、大陸進出企業の投資権益及び人身保護、犯罪取り締まり等)
- ・金融交流については金融管理制度を打ち立てた上で行う
- ・大陸のビジネスマンの来台制限の緩和
- ・大陸進出企業の台湾への投資還流策の実施
- ・大陸以外への投資の分散及びFTAの推進

⁵⁶ 「兩岸經貿『積極管理、有効開放』配套機制」(2006年3月22日)；

<http://www.mac.gov.tw/public/Data/992416591171.pdf>

⁵⁷ 「台湾經濟永續發展會議分組報告-全球與兩岸組報告」(2006年7月28~29日)；

[http://theme.cepd.gov.tw/tesg/reports/0728_兩岸組分組報告\(final\).pdf](http://theme.cepd.gov.tw/tesg/reports/0728_兩岸組分組報告(final).pdf) 及び高長(2008)PP.158

以上の内容は投資審査強化と高度技術流出規制強化を除き、前政策とあまり変わらない。

2. 政策変更の要因

(1) 大陸投資過熱是正の必要性

当時の大陸委員会主任であった呉釗燮政治大学教授によれば、「当時大陸との経済交流の進展が早過ぎて資金の流れが十分把握できず大陸から外交的な圧力を受ける可能性があり、大陸への資金の流れに対するコントロールを強めた」という。⁵⁸

(2) 「反国家分裂法」制定（2005年3月）をはじめとする大陸との関係悪化

2005年3月に反国家分裂法が制定されると陳水扁は政府与党の合同会議を開催（同年4月5日）し、対応策として七つの結論をまとめた⁵⁹。同結論の中では兩岸の経済貿易政策に関して「有効管理」こそが最も重要であるとし、「管理」が前面に出てきている。実際「積極管理、有効開放」政策への変更の要因として、民進党関係者は「反国家分裂法」の制定に陳水扁が反発したからだと述べている。たとえば、陳明通台湾大学教授（2007年4月から2008年5月まで大陸委員会主任）によれば政策変更は「2005年の反国家分裂法の影響で大陸との政治的関係が非常に悪かったから」と述べている。また、民進党で長く中国事務に携わる元立法委員は、「やはり大陸の反国家分裂法等の政治的な理由が大きい。感情的な反発もあったかもしれない」と述べている。更に民進党寄りの報道で知られる『自由時報』の記者は、「陳がそれまで大陸に示してきた“善意”に対して大陸の反応がなかった」ことが要因の一つであったと述べている⁶⁰。

(3) 内政上の理由—国民党との違いの強調、台湾独立派の取り込み、汚職隠し

陳水扁は2004年に総統再選を果たしたものの、同年末の立法院選挙では与党は過半数をとれず相変わらず少数与党で苦しい政権運営が続いていた。更に2005年12月統一地方選挙で民進党は大敗を喫し陳水扁としては党勢建て直しのために、国民党に対抗する何らかの方策をとる必要に迫られていた。陳が目をつけたのは大陸に宥和的な国民党との違いを強調するため大陸政策を変更することであった。陳はまず翌06年1月に「積極開放、有効管理」政策を「積極管理、有効開放」政策に改め、2月には「国家統一委員会」と「国家統一綱領」を停止した。また、陳水扁には民進党内部の台湾独立派の支持獲得や陳の家族の汚職疑惑をそらす意図があったと指摘する向きもある。このように「積極管理、有効開放」政策への政策変更に関しては、内政上の要因があったという見方が民進党支持者も含めて非常に多く、政策変更の最大要因であったと判断される。たとえば、「選挙のため、独立派の支持を集める必要が

⁵⁸ 呉釗燮元主任に対する2009年8月筆者インタビュー。呉元主任は同時に「大陸との経済関係については、様々な圧力があり」、「台湾独立派からの強い圧力があつた」とも述べている。

⁵⁹ 「総統召開『因應兩岸政經新形勢府院党团會議』並做成七点結論」
http://www.president.gov.tw/php-bin/prez/shownews.php4?issueDate...ection=3&_pieceLen=50&_orderBy=issueDate%2Crid&_desc=1&_recNo=0

⁶⁰ いずれも2009年8-9月筆者インタビュー

あった」(陳水扁政権の初期に政権内部にいた者)、「陳は反国家分裂法を内政政争に使った」(台湾政治大学教授 A)、「内政上の理由大。謝長廷との張り合い、陳水扁に対する汚職批判等も要因」(台湾政治大学教授 B)、「当時馬英九は次期総統選を目指し、“終極統一”という議論をしていた。これに対し、陳水扁は「積極管理、有効開放」政策を打ち出し、国家統一綱領を廃棄した」(陳水扁政権時に大陸委員会に勤務した者)⁶¹

3. 背景-内政上の要請

陳水扁政権は、当初「四つのノー、一つのない」(任期中に、独立を宣言しない、国号を変更しない、二国論を憲法に書き入れない、統一か独立かを問う住民投票を行わない、国家統一綱領と国家統一委員会の廃止はない)を表明⁶²して大陸への協調政策をとったが、大陸は「聴其言、觀其行」との態度をとり、台湾独立を綱領とする民進党政権への警戒を緩めなかった(第一章4-3参照)。

2004年に総統に再選された陳水扁は、大陸との共存を図るために台湾の各界人士からなる「和平発展委員会」を発足させようと動いたことがあった⁶³。これに対し大陸側は陳水扁政権を無視し、野党の国民党や親民党を厚遇することにより台湾の政治に楔を打ち込み陳政権が台湾独立に動かないように牽制した。実際2005年3月に反国家分裂法が制定された直後に国民党の連戦主席(同年4月)、親民党の宋楚瑜主席(同5月)が中国側の招聘により相次いで訪中し胡錦濤総書記と会談した。大陸が野党ばかりを相手にして陳政権を無視する態度や台湾経済界を引き込むやり方はまさに「官方従厳、民間従寛；政治従厳、経貿往来従寛」(「官には厳しく、民間には寛容に；政治には厳しく、経済交流には寛容に」⁶⁴そのものであった。

2005年夏には馬英九が新たに国民党の主席に選出され次期総統選に向けて民進党への批判を強めた。このような中で同年12月の統一地方選での大敗は陳水扁に相当の打撃となったようである。積極開放政策の結果対中依存度は急増する一方、中国に対する「善意」は通じないことが明確となった以上、陳水扁として国民党との違いを際立たせるために対中経済政策を変更することにためらいはなかったであろう。総統は三選が禁じられているため陳水扁にとり経済界の圧力も顧慮する必要がなかった(そもそも2000年の総統選の時に陳水扁を支持した経済界の大物のほとんどがすでに陳水扁と袂を分かっていたという事情もある)。

4. 政策決定プロセス-前二者に比べて極めて不明瞭

「積極管理、有効開放」政策は、2006年の陳水扁の元旦講話で突然打ち出された政策

⁶¹ いずれも2009年8-9月の筆者インタビュー

⁶² 2000年5月20日総統就任演説

⁶³ 2004年10月10日陳水扁双十節講話および同年11月10日の国家安全会議ハイレベル会議新聞稿 (<http://www.president.gov.tw/php-bin/prez/shownews.php?issueDate=&issueYY=93&issueMM=11&issueDD=10&title=&content=§ion=3&pieceLen=50&orderBy=issueDate%2Crid&desc=1&recNo=0>)参照

⁶⁴ 全国台湾工作会議での楊尚昆講話、第一章3-1参照

であった。同政策の具体的内容は同年3月22日に発表された大陸委員会他の関係省庁による「実施メカニズム」、更に同年6～7月に開催された「台湾経済永続発展会議」の結論を元に作成されたことになっているが、これは通常のパolicy決定プロセスとは逆になっている。実際前政策である「積極開放、有効管理」政策が、経済発展諮問会議の議論を経て策定され、蔡英文大陸委員会主任の同政策説明（注43）にもあるように、中台のWTO加盟、グローバル化の進展等の外部環境の変化等を挙げて政策変更の妥当性をそれなりに説明しているのに比べ、「積極管理、有効開放」政策の導入は極めて唐突であり、政策導入の正当性にかかわる説明もほとんどなされていない。

李登輝による96年の「戒急用忍」政策の導入も唐突ではあったが、同政策の内容は92年の段階ですでに出来上がっており李登輝としては同政策を含めた政策オプションの中から実際の政策を選択・導入したと考えられる（第四章4参照）のに対し、「積極管理、有効開放」政策の導入にはそのような戦略性は全く認められない。

5. 評価-大陸への依存度は増大

陳水扁は「積極管理、有効開放」政策を導入するにあたって、今後の兩岸経済交流を律する新たな考えに基づく新政策であると述べたが、投資審査強化・技術流出規制強化以外は前政策とほとんど同じであり、実態としてどの程度の政策変更であったのか疑問が残る。

投資審査強化・技術流出規制強化に関し、当時の大陸政策の責任者であった吳釗燮大陸委員会主任は、液晶パネル工場の大陸移転及び8インチシリコンウエハー工場の大陸移転に際しては、吳自らがそれぞれの企業トップと直接面会し、工場移転後に台湾において更に大型の液晶パネルやウエハー工場が建設されることを確認した上でゴーサインを出したと述べている⁶⁵。高度技術流出防止台湾内でのハイテク投資の継続に関して新政策は一定の効果があつたのかもしれないが、台湾政府が承認した大陸投資金額は2006年、2007年と急増している。（図表3-1参照）

また、兩岸貿易に関しては、2006年、2007年共に輸出入総額で毎年15%以上増加し、輸出依存度は2007年に遂に30%の大台にのった（表1、図表4-1参照）。これは、大陸に工場を建設した台湾企業への部品供給等に伴うものと推測される⁶⁶。このように台湾経済全体としての大陸への依存度はむしろ増大しており、「積極管理、有効開放」政策は成功したとは言い難い。

「単なるスローガンで実質的意味はなかった。経済の投資審査委は事実上従来と同じ審査をしていた。」⁶⁷と識者の評価も厳しいものがある。

⁶⁵ 2009年8月の筆者インタビュー

⁶⁶ 大橋（2009）pp.26-28 参照

⁶⁷ 『自由時報』記者への筆者インタビュー2009年9月

第六章 中台経済関係の進展が台湾の自立性に及ぼす影響

台湾の民意調査では80%以上の圧倒的多数が台湾の現状維持を望んでいる。2009年9月に大陸委員会が行った民意調査では、現状維持後あらためて決定が35.4%、将来にわたりずっと現状維持が28%、当面現状維持で将来独立が14.9%、当面現状維持で将来統一が8.7%であった⁶⁸。しかし、そもそも台湾の現状維持とは一体何を示しているのでしょうか？これまで見てきたように台湾と大陸の経済の一体化は非常な勢いで進んできており、経済面で見ると20年前の「現状」と現在の「現状」は全く異なったものになっている。したがって、このような状況下で「現状維持」を希望することは、経済面における大陸との統合についてはある程度認めても政治面においては大陸との統合を認めず、台湾の自立性を維持したいというものと解釈できよう。

本稿で自立性とは、台湾が自分のことを自身で決めることのできる自由度を指す。一般に国際的な経済交流の進展は、当事者である国や地域の経済主権に一定の制限を必然的にもたらす。この点は台湾も例外ではないが、台湾の場合は相手である大陸が経済交流によって統一を促すという政治的意図を持っていることが特殊である。したがって本章では、兩岸の経済交流の進展が主として台湾の政治面での自立性にどのような影響を及ぼしているかについて、具体的事例を挙げて考察することとする。

1. 許文龍事件（2005年）

1-1. 事件の概要

許文龍は台湾の奇美実業の創始者で、一代で財を築いた台湾の立志伝中の人物である。奇美実業はABS樹脂の生産では世界屈指の企業であり、また液晶分野にも進出している。大陸への投資を積極的に進め、大陸に大工場を保有している。他方、許文龍は総統選挙の際に陳水扁を支持するなど、台湾の独立を支持する立場をとってきた。

2005年3月14日中国は、台湾の独立を牽制する「反国家分裂法」を制定、同月26日台湾では同法に抵抗する大きなデモが予定されていた。ところが、同日許文龍は台湾紙に「一つの中国」を支持し、「台湾独立」を支持せず、「反国家分裂法」を歓迎する声明を掲載した⁶⁹。『引退に思うこと（中文：退休感言）』と題するこの声明の中で許は、以下のとおりに述べている。「台湾と大陸は一つの中国に属す。」「私は2000年の総統選挙で陳水扁を支持していたが、決して台湾独立を支持したわけではない。」「大陸と切り離して台湾経済の発展はあり得ない。台湾独立は台湾を戦争に導き、人民を災難に導くものである。私は兩岸人民が再び戦争で傷つくことを望まないし、また奇美の人々がそのために離散し居場所を失うことを望まない。」「『反国家分裂法』の制定を我々は皆注目している。このような・・・法律があつてこそ我々は安心していられ

⁶⁸ 2009年9月大陸委員会民意調査；<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/91031134916.pdf>

⁶⁹ 2005年3月26日付経済日報

る。」「大陸に投資した以上、『台独』は行わない。『台独』を行わないから奇美の大陸での発展は更に盛んなものになる。」

1-2. 背景

(1) 「台独」支持の台湾企業家批判 (2000年4月8日)

2000年3月の総統選で民進党の陳水扁が当選すると、大陸は、陳水扁を支持し政治資金を提供したと目される台湾の企業家に批判の鋒先を向けた。陳水扁を支持するために選挙戦の終盤に結成された「国政顧問団」には許文龍をはじめ、大陸投資に積極的な台湾の大企業家である施振榮(パソコン大手エイサー会長)、張榮發(海運大手長栄グループ総裁)、殷琪(台湾高速鉄道理事長)等が参加していた。

4月8日、中国国務院台湾弁公室李炳才副主任は新華社を通じて、台湾独立を支持する企業家を非難する談話を発表した。

「ほんの一部の台湾ビジネス界のリーダー的存在にある人物が、台湾において『台独(台湾独立)』を堂々と支持し、『台独』勢力のお先棒を担ぎ、勢力拡大を図り、祖国を分裂するいわゆる『李登輝路線』を鼓吹して、極めて悪い影響をもたらす一方で、祖国大陸との経済活動において甘い汁を吸おうとしていることは、絶対に許されるものではない」⁷⁰

李は具体的な名前を挙げて非難しているわけではないが、この報道の後北京や香港の新聞において上記「国政顧問団」メンバーの企業家が名指し批判され、中国側の狙いは許文龍ではないかとの観測もあったという⁷¹。

(2) 許文龍の名指し批判 (2004年5月31日 人民日報海外版報道)

この観測は当たっていたようである。2004年3月の総統選で陳水扁が僅差で当選した後、大陸は台湾独立を支持する台湾企業家への圧力を強めた。2004年5月31日の人民日報海外版は、許文龍を「大陸で大儲けしながら、同時に台湾ビジネス界公認の『台独派』である」とし、同人が李登輝と懇意にしており、2000年の総統選挙では、「陳水扁こそ『李登輝路線』を実行できる人である。」と公言し、陳当選に一役買ったことなどを詳述している。

(3) 大陸から許文龍への圧力

大陸は、台湾独立を公言してはばからない許文龍に対し様々な圧力を加えたといわれている。許文龍が前記声明を出した経緯については、台湾のシンクタンクである「台湾智庫」の幹部が次のように語っている。「2000年の総統選挙で許が陳水扁を支持して以来、大陸は様々な形で許に圧力を加えた。(声明発出の関係で)特に効いたのは、奇美と取引のあるモトローラに圧力をかけ、奇美の大陸にある工場を売却しない限り

⁷⁰ 人民日報日本語版 2000年4月9日付 <http://j.peopledaily.com.cn/2000/04/09/newfiles/a1010.html>

⁷¹ 長栄グループに対しても中国側は「台湾内部で台湾独立を公然と支持するな」と警告したという。岡田充(2003)、PP.57-59

奇美より製品を買わないとの書簡を送らせたことであった。結局奇美はその工場を手放さざるを得なかった。更に様々な理由をつけて大陸で働いていた職員を逮捕するなどしたため、許としても声明に署名せざるを得なくなった。」⁷²

また、大陸当局は、税務調査と称して連日のように調査に訪れ、事実上企業活動ができないような状況もあったという⁷³。

陳明通元大陸委員会主任は著書の中で本事件に次のように触れている。「許文龍が友人に語ったところによると、この声明は個人の意思で書いたものではなく、原稿のチェックから登載の日程、そして登載するメディアまですべて中国側が指定した。」⁷⁴

行政院大陸委員会主委室邱垂正主任によれば、「事後に明らかになったことであるが、許文龍は大陸当局の厳しい脅迫の下、数万人に及ぶ職員の生活と多くの投資者の利益を考慮して、断腸の思いで北京当局が作成した声明にサインしたものであり、これは北京当局が経済的テコを利用して大陸に進出している台湾企業家の政治的人格を抹殺した典型的な例であり、大陸の台湾工作部門は、許文龍事件を同年における「対台湾工作の重大な勝利」として「有頂天になり喜んだ」としている⁷⁵。

なお、許自身も 2005 年のインタビューで、数十万の人が奇美実業に頼って生きており、「彼等のために一番良いことを自分はやる」と答えている⁷⁶。これらの状況と許の従来の立場から考えると、許が自己の意に反して声明を出した蓋然性は高い。許は声明の中で「大陸に投資した以上、『台独』は行わない。『台独』を行わないから奇美の大陸での発展は更に盛んなものになる。」と述べているが、これを逆に読めば、台湾独立支持の立場を貫けば、大陸での奇美の発展は見込めないということになる。

1-3. 影響

許文龍事件およびそれに続くビジネス界の沈黙は思想信条の自由と言論の自由に対する挑戦である。許文龍事件は大陸に進出している企業にとり強い心理的圧力になっていることは容易に想像できよう。

しかしながら、「許文龍事件は決して（統戦工作の）成功例とは言えない。何故なら、台湾民衆の大陸への信頼を更に傷つけた」からだ⁷⁷という声があるように、大陸側の意図とは裏腹に一般の台湾人にとってこの事件は大陸への警戒心を高めるものであった可能性も指摘できよう。

⁷² 2009 年 8 月筆者インタビュー

⁷³ 大陸委員会のウェブサイトには大陸進出に伴うリスクとして“悪意税務調査問題”のレポートを掲載している。<http://www.mac.gov.tw/public/MMO/MAC/悪意査税問題3-6.PDF>

⁷⁴ 陳明通(2006)、pp.10

⁷⁵ 2007 年 12 月 7 日付青年日報

大陸委員会 <http://www.mac.gov.tw/fp.asp?fpag=cp&xltem=56857&ctNode=5645&mp=1> 2010 年 3 月 15 日閲覧

⁷⁶ 『商業周刊』第 924 期（2005 年 8 月 8 日）

⁷⁷ 台湾の新聞記者への 2009 年 9 月筆者インタビュー

2. 台商協会による住民投票反対声明（2008年3月）

2-1. 概要と背景

2008年3月22日の総統選挙の際に同時に台湾の国連復帰に関する住民投票が行われた。民進党は「『台湾』名義での国連『加盟』」を、国民党は「『中華民国』名義での国連『復帰』」の是非を問うものであった。結果は共に50%の投票率に届かず無効となった。この住民投票は元々民進党主導で行われたもので、大陸は強く反対していた。大陸各地には大陸に進出している台湾企業家によって構成される台商協会が存在するが、同協会は同年2月頃より住民投票に反対する署名を集め、3月10日には住民投票に反対する「台商拒領公投票聯盟」を結成して台湾紙に投票反対の広告を掲載した⁷⁸。同広告には108名の台湾企業家が名を連ねている。台湾中央研究院の林正義教授によれば、「108人は各地の台商協会の会長であり大陸に存在する台商協会は全部で110あまりであるから、ほぼ全部の台商協会が住民投票に反対したことになり不自然である」と述べている⁷⁹。

2-2. 影響

大陸当局から台商協会に対し何らかの働きかけがあったか否かを検証することは困難である。しかし、大陸に進出した台湾企業家の大多数が台湾の国連復帰に反対する合理的な理由は、大陸が強硬に反対しているからというもの以外に考えられない(ちなみに住民投票の結果は、民進党案が賛成94.0%、国民党案が賛成87.3%であった)から、大陸当局の示唆の有無にかかわらず、大陸進出の台湾企業家のこのような活動は台湾の自立性を弱める方向に働いているとみられる。

3. 大陸進出台湾企業家による「中国時報」とテレビ局の買収

3-1. 概要

2008年台湾の三大紙の一つである「中国時報」が経営不振のため売りに出た際、台湾の食品企業「旺旺集団」の蔡衍明董事長がこれを買収した⁸⁰。蔡氏は中国時報紙のみならず同紙系列の「中国テレビ」(地上波)と「中天テレビ」(ケーブルテレビ)も買収した。旺旺集団は蔡衍明のワンマン企業であり、元々は台湾の小さな食品会社であったが日本のせんべいの技術を取り入れ、上海で製品が大ヒットし一躍台湾最大の米菓企業に成長した。問題は、従来全くメディア経営の経験がない蔡氏が大手新聞のみならず大手テレビ局の買収を行ったのは大陸の意向が背後にあったのではないかと、買収後これらのメディアでは大陸に批判的な報道ができなくなったという指摘があることであり、大陸が台湾の世論工作に乗り出し台湾の言論の自由を奪おうとしているのではないかという疑念があることである。

⁷⁸ 2008年3月10日付聯合報一面

⁷⁹ 2009年9月筆者インタビュー

⁸⁰ 買収は旺旺集団ではなく蔡衍明氏とその家族によるものとされている

3-2. 背景

中国時報買収に関しては、当初大陸批判で有名な「蘋果日報」の社主が関心を示したが、中国時報側は蘋果日報が下級紙であるとの認識で売却を渋っていたところ、蔡衍明氏が買収に乗り出したという経緯がある。そのため、蔡氏の背後に大陸の意向があったのではないかとの推測が広がったのである。ただし、「中国時報の前社主と蔡衍明氏は昔からの知り合いと聞いている。蘋果日報が買収することは、大陸も望まなかったと聞いているが、蔡氏の買収が中国政府の意を受けたものかどうかはうたがわしい」との証言もある⁸¹。なお、蔡氏は更に「旺報」という兩岸関係に焦点を当てた独自の新聞を発刊したが、大陸寄りの記事が多いとして批判を浴びている。

3-3. 影響

中国時報系列のメディアの買収が中国政府の意向で行われたかどうかは検証できないが、蔡氏の買収後これらのメディアでは中国を批判する記事は書けなくなったとの指摘は多い⁸²。また、買収後中国時報の総編集長が更迭され、その理由は中国の面子を潰すような記事を掲載したためと言われている。仮にそれらが事実であれば言論の自由を制限するものとして台湾の自立性を多いに傷つける可能性がある。

大陸の新聞や香港の大陸系の新聞は中国共産党宣伝部からの指令で編集方針が左右される。他方、中国時報関係者へのインタビューによれば、買収後も特に編集上の制約は感じられないという⁸³。そうであれば、中国時報では大陸からの直接的な指令はないのであろうが、中国側の台湾企業家に対するスタンスが、「台湾独立を支持し・・・一方で大陸との経済活動において甘い汁を吸おうとしていることは、絶対に許されるものではない」（上記1-2（1）参照）というものである以上、台湾独立を支持するような報道は自主規制せざるを得ないのではなかろうか。

4. 経済交流を利用した二元外交-「兩岸經貿フォーラム」の開催

本論文の中心テーマは、中台経済交流であるので台湾の内政については意識的に触れていないが、中台経済関係が台湾の内政に大きく影響を及ぼしている例として「兩岸經貿フォーラム」⁸⁴を取り上げる。同フォーラムは、2005年に当時野党であった国民党の連戦主席が訪中して胡錦濤共産党総書記と会談した際に、設立に合意した政党間のフォーラムで、その後毎年行われている。第一回目は、2006年4月に北京で開催され台湾側より国民党の連戦名誉主席が出席した他、台湾の大企業関係者や大陸駐在の台湾企業の代表などが多数参加した⁸⁵。同フォーラムが特異なのは、単に兩岸の経済交

⁸¹ 中国時報関係者への2009年9月筆者インタビュー

⁸² 筆者のインタビュー2009年8-9月

⁸³ 中国時報関係者への2009年9月筆者インタビュー

⁸⁴ 「兩岸經貿フォーラム」の呼称は様々あり、現在台湾では「国共論壇」（「国民党と共産党のフォーラム」の意）と呼ばれることが多いようであるが、本稿では同フォーラム発足同時の呼び方を使用する

⁸⁵ この時大陸側は各地の台商協会に対し同フォーラムに必ず出席するよう号令をかけたという。中川昌郎

流に関する討論がなされただけでなく、大陸側より台湾農産品等に対する具体的な優遇策を提示する場となったことである。政府関係者の参加しない場で優遇策を提示することは、台湾内政を分断する上で有効であった。民進党政権が大陸の示した優遇策を拒否すれば優遇策により利益を得るはずだった台湾経済界や農民から支持を失うからである。これは、大陸が経済を武器に民進党に対立する国民党に肩入れし台湾の内政に間接的に影響を及ぼしている例と言ってよいだろう。「敵の敵は味方」という中国の伝統的な統一戦線工作の一例がここに読み取れる。

このように、台湾内部が独立派と反独立派に分裂している状況は大陸の台湾工作上は悪いことではない。大陸にとり反独立派を取り込むチャンスであり、それを通じて台湾の内政に影響を与えられるからである。

5. 優遇措置と投資保護協定

台湾はWTO加盟後も大陸との関係では農産品等でWTO違反の輸入制限を継続している。大陸はWTOに提訴していないが、これは台湾問題を「国際化」したくないからと言われている⁸⁶。また、大陸に進出した台湾企業は他の外国企業よりも優遇されている。法的にはかつてに比べ台湾企業への優遇は減っており、他の外国企業と同等になっていると言われている⁸⁷が、立地条件のよい土地を台湾企業に提供する等実質的な優遇を与えることはできる。このような不公平な状況を大陸が容認しているのは、「台湾との経済貿易工作は経済規律に基づくだけでなく、平和統一を促進するという政治的な任務にも奉仕しなくてはならない」⁸⁸からである。

他方、台湾側は以前より大陸に進出した台湾企業の投資を保護するための投資保護協定の締結を大陸側に呼びかけているが、大陸はこれに応じていない。大陸側は投資保護協定に代えて国内法である「台湾同胞投資保護法」(1994年)を制定している。大陸が投資保護協定を締結しないのは、大陸資本の台湾投資が制限されている中で協定を締結するのは不公平であるという理由からといわれている⁸⁹が、大陸企業が海外投資に乗り出すようになったのは最近であり、説得力のある理由とは思えない。結果として台湾の大陸進出企業は国際的な投資保護の枠組みのない中でリスクを抱えながら大陸投資を行っていることになる。

6. 社会的影響

6-1. 大陸在住台湾人の増大と中台間の婚姻の増大

「国境論壇と兩岸経貿論壇」『東亜』468号、2006年、55頁

⁸⁶ 「江八点」(第一章3-4)の八点目に「中国人の問題はいかなる国際的な場での支援も不要」とある

⁸⁷ 高長(2008)pp. 123

⁸⁸ 楊尚昆内部講話、第一章3-1参照

⁸⁹ 国家安全会議幹部への2009年9月筆者インタビュー

経済交流の進展と共に大陸に長期滞在する台湾ビジネスマンの数は 100 万人に達しているといわれ⁹⁰、彼等は台湾の選挙の際には大挙台湾に戻り投票するという。大陸とのビジネスで生計を立てている彼等が、大陸との経済交流を制限するような政策に反対することは明らかであろう⁹¹。人口 2300 万人の台湾では彼等の投票行動は一定の影響力を持っており、各政党は彼らの意向を無視した政策をますます立てにくくなっている。また、中台間の婚姻の数も増加している。2009 年の婚姻登録数は 27 万 4 千組あまりで前年比 4.3% 増となっている⁹²。

6-2. 若者の意識の変化-就職先として大陸ビジネス

従来台湾では米国で修士や博士号をとることが出世の条件とされてきたが、近年その状況に変化が現れている。台湾の大学教授によれば、最近学生の外国語能力の低下が著しいが、その理由はわざわざ苦勞して外国語をマスターしなくても、中国語で仕事のできる大陸でビジネスチャンスが広がっているからだという。また、最近は大陸ビジネスを論文のテーマとする大学院生が増えており、それがよい就職を保障するという⁹³。このように大陸ビジネスは就職先として台湾の学生にとって重要なものになってきている。

他方、中国政府は毎年 2～3 千名の台湾学生を大陸に招待しており、その結果学生の大陸に対するイメージは好転するが、それと統一とは別問題と考える学生が多く、大陸訪問はむしろアイデンティティーの違いを際立たせるという⁹⁴。

7. 自立性への影響

上記 1～6 では、大陸が台湾との経済交流を利用して統一に有利な環境を作り出そうと意図的に行っていると考えられる活動と、交流の進展に伴い自然に生じてくる社会的変化について考察したが、これらは個別の事例にすぎず、これらにより台湾の自立性が現時点で大きく揺らいでいるということを示すものではない。しかしながら、これらの事例でも明らかなおり兩岸経済交流の進展が、台湾政府のとり得る政策オプションに一定の影響を及ぼしているのも事実であり、今後さらに兩岸の経済統合が進んだ場合にかなりの影響がでることも予想される。

⁹⁰ 60 万人程度であるとの見方もある。政治大学教授への 2009 年 8 月筆者インタビュー

⁹¹ ただし、このことは彼等が国民党に投票するということの意味するわけではない。大陸に進出した企業家の中に民進党支持者もいることは第四節 3 で示した通りであり、むしろ彼等により民進党の政策が影響を受けるとのことである。

⁹² 大陸委員会資料 <http://www.mac.gov.tw/public/Data/012616571371.pdf>

⁹³ 以上台湾の複数の大学教授に対する 2009 年 8～9 月筆者インタビュー

⁹⁴ 政治大学教授に対する 2009 年 8 月筆者インタビュー

第七章 結論

本章においては前章までの考察を踏まえ、台湾の対中経済政策の振れの要因、各政策の評価、及び中台経済関係の進展が台湾の自立性に及ぼしている影響という本稿のテーマについて、何が明らかになったかを取りまとめる。

1. 対中経済政策の振れの要因

戒急用忍政策、「積極開放、有効管理」政策、「積極管理、有効開放」政策という台湾の対中経済政策の大きな振れの要因について本稿の最初の部分で、台湾の安全保障と経済利益というともすれば相反する政策目標のどちらを重視するかによるのではないかと述べたが、第三章から第五章にて考察したとおり、それぞれの政策決定について固有の要因があることが分かった。

戒急用忍政策においては、直接の要因となったのは台湾企業の大陸における大規模インフラ投資ブームであるが、同時にミサイル危機や大陸の厳しい李登輝批判という中台政治関係の悪化、大陸による経済交流を使った揺さぶりへの警戒、鄧小平以降の大陸情勢の不透明さ等複雑な要因が絡み合って導入された政策であったことが判明した。また、政策決定プロセスの考察により、戒急用忍政策は従来考えられていたような李登輝総統によるアドホックな決定ではなく、南向政策と共に李登輝政権の対中戦略全体の中から選択された政策であり、極めて戦略性の高いものであることが明らかになった。

「積極開放、有効管理」政策に関しては、はじめて政権を担当した民進党の対中関係改善政策の一環という面及び中台の WTO 加盟とグローバリゼーションへの対応という要素や戒急用忍政策の下で増大した迂回投資の問題の解消という要素はあるも、政策変更の最大の要因は台湾経済界の強い大陸投資規制緩和圧力にあった。

「積極管理、有効開放」政策については、反国家分裂法に象徴される大陸との関係悪化と、対中投資過熱の要因もさることながら、選挙を睨んだ内政上の要因の方が大きかったと見られる。

このようにそれぞれの政策にはそれぞれの決定要因があり、台湾の安全と経済利益という二大要因のみで決まっているわけではないことが分かる。にもかかわらず、大陸ビジネスから経済利益を得たいという経済界の強い願望と対中経済交流の進展で台湾が大陸に飲み込まれてしまうのではないかとという安全保障上の懸念は、政策決定の際に常に基調として存在していて、政策の振れを大きくしていることが読み取れる。

2. 政策は所期の目的を遂げたのか？

台湾の対中経済政策の主目標は、台湾の安全に悪影響を与えずに経済利益を得ることとあり、台湾の歴代政権は台湾経済の大陸経済への過度の依存を警戒してきた。したがって政策を評価する上では台湾経済の大陸への依存度が増大したか否かが

一つの指標になる。各政策の時期における大陸への依存度を貿易及び投資のそれぞれについて見てみよう。

(1) 貿易依存度

台湾の大陸への貿易依存度は、戒急用忍政策の時期(1996~2000年)には概ね11%前後で比較的落ち着いていたが、「積極開放、有効管理」政策および「積極管理、有効開放」政策の時期(2001~2008年)には急激に増大しており、2005年以降は20%を超えている。とくに台湾の大陸への輸出依存度は2001年に20%を超え、2007年には30%を超えた。これに対し、大陸の台湾に対する貿易依存度は1996年の8.2%をピークに漸減し2008年には4.1%になっている(図表4-1、4-2)。

このように貿易面では、台湾の大陸への依存度は非常に高くなっている一方で、大陸の台湾依存度は低下しているという結果となっている。

(2) 投資

投資の依存度を見るために台湾の対中投資額の推移と台湾の海外直接投資全体に占める大陸投資の割合を見てみる。まず対中投資額については、戒急用忍政策の時期(1996~2000年)は比較的落ち着いているように見える(図表3-1)が、迂回投資と見なされる中米のタックスヘイブンへの投資額を加えると60~70%となる。ただし、当時の大陸への大型インフラ投資熱を考慮すると、戒急用忍政策は大陸への投資を一定程度スローダウンさせ、特に大型インフラ投資をかなり抑制したという点では効果があったと言えよう。しかし、「積極開放、有効管理」政策および「積極管理、有効開放」政策の時期(2001年~2008年)では、対中投資額は急増し高水準を維持し続けた。

次に台湾の海外直接投資全体に占める大陸投資の割合は、96年が36%で、2008年は71%となっている。投資累積額では、大陸投資は2008年末の段階で756億米ドルとなっており、台湾の全海外投資額の57%を占めるに至っている。これも中米タックスヘイブンへの投資を加えると74%の高率になる(図2及び図表3-2参照)。

以上のとおり、台湾経済の大陸依存度を貿易、投資双方で眺めると台湾の大陸依存度は大きく増大しており、一連の政策は依存度を抑えるという目標に対しては成功したとは言えない⁹⁵。

3. 中台経済関係の進展が台湾の自立性に及ぼす影響

台湾との経済交流を統一促進のために利用するとの大陸の方針は、1990年12月の全国台湾工作会議で決められた(第一章)。その後この方針は、李登輝政権、陳水扁政

⁹⁵ 高長国家安全会議副秘書長(当時)は、李登輝、陳水扁時代の政策は、「大陸への依存度を低めるという目標を達成できなかったばかりか、経済面の自由の制限、国際化の進展の遅れ等により台湾の投資環境を悪化させてしまった」と厳しく批判すると共に、このような反省の上に馬英九政権の大陸政策は形成されたと述べている。2009年9月の筆者インタビュー。

権時代を通じ、驚くほど不変のまま維持されており、大陸の対台湾経済政策の基本をなしていることが分かった（第三章、第五章、第六章）。このように統一を目標としている大陸と経済面で統合が進む一方で、台湾が政治面で自立性を保つことは容易なことではない。台湾内では大陸が台湾に対し経済制裁をすることはほとんど不可能であるとの研究⁹⁶がかなり広く認められているようであるが、経済交流が進めば進むほど経済制裁という荒技を使わなくとも台湾の自立性に影響を与えるレバレッジを大陸がより多く保有することは、前章で見たとおりである。

許文龍事件は象徴的事件であるが、大陸ビジネスに従事する者が大陸の政策に反する言動をすることが困難になりつつあることは事実のようであり、更に台湾協会の「住民投票反対声明」に見られるように大陸の意向に沿った行動も認められる。また、大陸進出企業家の台湾メディア買収については、大陸の意向が働いているか不明ではあるが、大陸を批判するような記事を自己規制する傾向があるようであり、言論の自由に対する挑戦となっている。苦勞して民主化を成し遂げた台湾は、思想信条の自由や言論の自由という民主主義の根幹にかかわる問題について正面から対応していかないと民主主義の劣化につながるようになる。

一方自立性の問題として当面より深刻なのは、「兩岸貿易フォーラム」にも見られるような対中政策を巡る党派的な活動である。野党が政権と対立した形で大陸と事実上の合意を行うことは台湾の自立性を大きく損なう可能性が強い。一般的に言って、国家安全保障に関して国内がまともな国は外部からの力に脆弱である。台湾が政治面における自立性を保持し続けるためには、軍事的安全保障や経済安全保障の見地のみならず、少なくとも内政上の理由から大陸との関係を左右させるという党派的な動きはしないというコンセンサスを台湾内で打ち立てる必要がある。

また、台湾は WTO 加盟後も大陸との関係では農産品等で WTO 違反の輸入制限を継続している。また、大陸に進出した台湾企業は事実上他の外国企業よりも優遇されているという。他方、大陸は台湾企業の大陸投資を保護する投資保護協定の締結を拒み続けている。これらは、大陸が経済的合理性よりも台湾の統一を目標としているから生じる現象であろう。台湾は一方で特別待遇を享受しながら、他方で政治的な自立性を維持しようと望んでいるが、このようなことが長期的に可能なのか極めて疑問である。

もう一つ自立性の観点から見逃せないことは経済交流の進展が必然的にもたらす台湾社会の変化である。大陸との経済の一体化は大陸に居住する台湾人口を急増させ、大陸の中国人との婚姻も増大している。また、台湾の若者たちの就職先として大陸の重要性が高まっている現実もある。他方、台湾が民主化されてから間もなく 20 年になり、民主社会しか知らない若者の大陸観は上の世代とは異なって来ているようである。

⁹⁶ たとえば童振源(2003)、pp.425-439

このような社会的変化はゆっくりではあるが、台湾の自立性に確実に影響を与えていくであろう。

いずれにせよ、以上の例は個別的なものであり現時点で台湾の自立性が全体として大きく損なわれているわけではないが、中長期的には大陸との経済関係の進展に伴い台湾の自立性にかなり大きな影響が現れることも予想され、今後の動向が注目される。

おわりに

台湾の将来がどうなるかは我が国を含む東アジア地域の平和と安定に直接かかわる問題である。また、経済交流は中台関係の最もダイナミックな側面であり、その進展が台湾の自立性に与える影響を考察することは中台関係の将来を占う上で極めて重要である。そのような問題意識から、本稿では中台経済交流の進展がどのように台湾の自立性に影響を及ぼしているかについて論じてきたが、2008年から始まる馬英九政権の対中経済政策については取り上げていない。全面開放政策と評されている馬政権の対中経済政策が台湾の自立性にどのような影響を及ぼすかは大変興味のあるところであり、今後稿を改めて論じてみたい。また、本稿を書きながら、中台の経済関係は政治と極めて密接に結びついていて単に経済政策のみを取り上げても全体像が分からないこと、更に大陸側の対台経済政策への知識不足が本稿の論考に限界を与えたことを痛感した。また、台湾の採り得る政策オプションの幅という観点からは、単に中台関係のみならず、台湾を取り巻く国際関係の影響も大きい。例えば、中国の国際的台頭は少なからず台湾の政治に影響を及ぼさざるを得ない。これらについても今後の課題といたしたい。

謝辞

本研究は、交流協会日台交流センターの日台研究支援事業の助成を受け現地訪問を行った。本論文執筆に際しお世話になったすべての方々に感謝申し上げたい。特に本論文の内容に関しては、岡田充共同通信社客員論説委員、松田康博東京大学教授、大橋英夫専修大学教授、及び早稲田大学博士後期課程黄偉修さんから極めて有益な示唆をいただいた。また、高原明生東京大学教授、中居良文学習院大学教授、濱本良一読売新聞論説委員、石原忠浩国立政治大学助理研究員、徐火炎中央研究院研究員、張傳賢中央研究院助研究員には、台湾でインタビューすべき人物の紹介等で大変お世話になった。更に、郭靖玫亜太和平研究基金会助理主任には台湾でのインタビューアレンジにひとかたならぬお世話になった。最後に、神戸大学国際協力研究科博士前期課程詹雅仁さんには資料の収集・作成等で多大な貢献をいただいた。これらの方々に改めて心より感謝申し上げます。

【参考文献】

[日本語]

- 石田浩 (2005) 『台湾民主化と中台経済関係』 関西大学出版部、2005 年
- 大嶋英一 (2000) 「天安門事件から第十四回共産党大会までの中国内部の政治過程」『外務省調査月報』2000 年第三巻、1～48 頁
- 大橋英夫 (2009) 「两岸経済関係の深化と台湾企業」『台湾の産業発展と中小企業』(平成 16～20 年度私立大学学術研究高度化推進事業オープン・リサーチ・センター整備事業研究成果報告書「アジア諸国の産業発展と中小企業」モノグラフシリーズ第 4 巻)、専修大学社会知性開発研究センター・中小企業研究センター、2009 年 3 月、13～67 頁。
- 岡田充 (2003) 『中国と台湾-対立と共存の两岸関係』講談社現代新書、2003 年
- 黄偉修 (2008) 「李登輝総統の大陸政策決定過程-戒急用忍を事例として」『日本台湾学会報』第 10 号、2008 年、97～118 頁
- 近藤伸二 (2008) 『反中 vs. 親中の台湾』光文社新書、2008 年
- 陳明通(2006) 『海を越えてくる中国の脅威』大屯出版社、2006 年
- 本田善彦(2004) 『台湾総統列伝-米中関係の裏面史』中公新書ラクレ、2004 年
- 李登輝(1991) 『台湾の主張』PHP 研究所、1999 年
- 若林正丈(2001) 『台湾-変容し躊躇するアイデンティティ』 筑摩新書、2001 年

[中国語]

- 高長(2008) 『大陸経改與两岸経貿』五南図書出版、2008 年
- 蔡英文(2001) 「落實大陸投資『積極開放、有効管理』政策説明」2001 年 11 月 7 日
大陸委員会ウェブサイト
http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=60312&ctNode=5645&mp=1&xq_xCat=2001
- 周美里(2007) 「两岸経貿関係的發展」『两岸開放二十年回顧與展望』遠景基金会两岸
関係研究系列 002、2007 年
- 鄒景雯(2001) 『李登輝執政告白実録』INK、2001 年
- 張栄豊(1995) 「中国大陸経済改革與两岸経済交流之關係」廖光生編『两岸経貿互動隱
憂與生機』、允晨文化、1995 年
- 陳水扁総統競選指揮中心国家藍図委員会 『跨世紀中国政策白皮書』、1999 年
- 陳博志(2004) 『台湾経済戦略』時報文化出版、2004 年
- 童振源(2003) 『全球化下的两岸経済関係』生智、2003 年
- 夏楽生(2006) 「論大陸経貿政策演變及影響-從『戒急用忍』、『積極開放、有効管理』
到『積極管理、有効開放』」『展望與探索』第四卷第三期 pp.86-101、2006
年 3 月